

# 2025年3月期第1四半期 決算補足資料

2024年8月8日

株式会社ウイルグループ (東証プライム市場 6089)

# 目次

1. 2025年3月期第1四半期 実績
2. 中期経営計画(WILL-being2026)進捗
3. 2025年3月期通期業績予想、配当予想

本資料においては一部、「国内Working事業」を「国内W」、「海外Working事業」を「海外W」という略称で表記しております。

# 2025年3月期第1四半期 実績

# 1

# 業績ハイライト（連結）

## 連結

- 売上収益は、建設技術者領域の拡大により増収。
- 営業利益は、一過性の子会社株式売却益のはく落、連結除外による影響により減益。
- ノーマライズド営業利益では、国内Wにおける広告宣伝費・採用費などの投資により、計画通り減益。  
(建設技術者業領域を始めとする積極採用とプロモーションの実施により、1Qはコスト先行計画)

### 売上収益

**350.5 億円**

(前年同期比 +1.8%)

### 営業利益

**1.7 億円**

(前年同期比 -84.4%)  
(ノーマライズド営業利益 \*1 では  
前年同期比 -28.8%)

### EBITDA \*2

**6.8 億円**

(前年同期比 -58.6%)

\*1 ノーマライズド営業利益： 前年同期に含まれる一過性の子会社株式売却益・連結除外の影響を除いた営業利益

\*2 EBITDA： 営業利益 + 減価償却費及び償却費

# 業績ハイライト（セグメント業績）

## 国内Working事業

- 横ばい傾向が続くものの、建設技術者領域は順調に推移。
- セグメント利益は、広告宣伝費・採用費など戦略投資領域への投資により、計画通り減益。

### 売上収益

**204.6 億円**

(前年同期比 +1.4%)

### セグメント利益

**2.3 億円**

(前年同期比 -82.5%)  
(ノーマライズド<sup>\*1</sup>ベースでは、前年同期比 -49.3%)

## 海外Working事業

- 厳しい市況が続くも、政府補助金収入や為替の影響により、前年同期比で増収増益。

### 売上収益

**145.3 億円**

(前年同期比 +2.5%)

### セグメント利益

**5.7 億円**

(前年同期比 +25.8%)

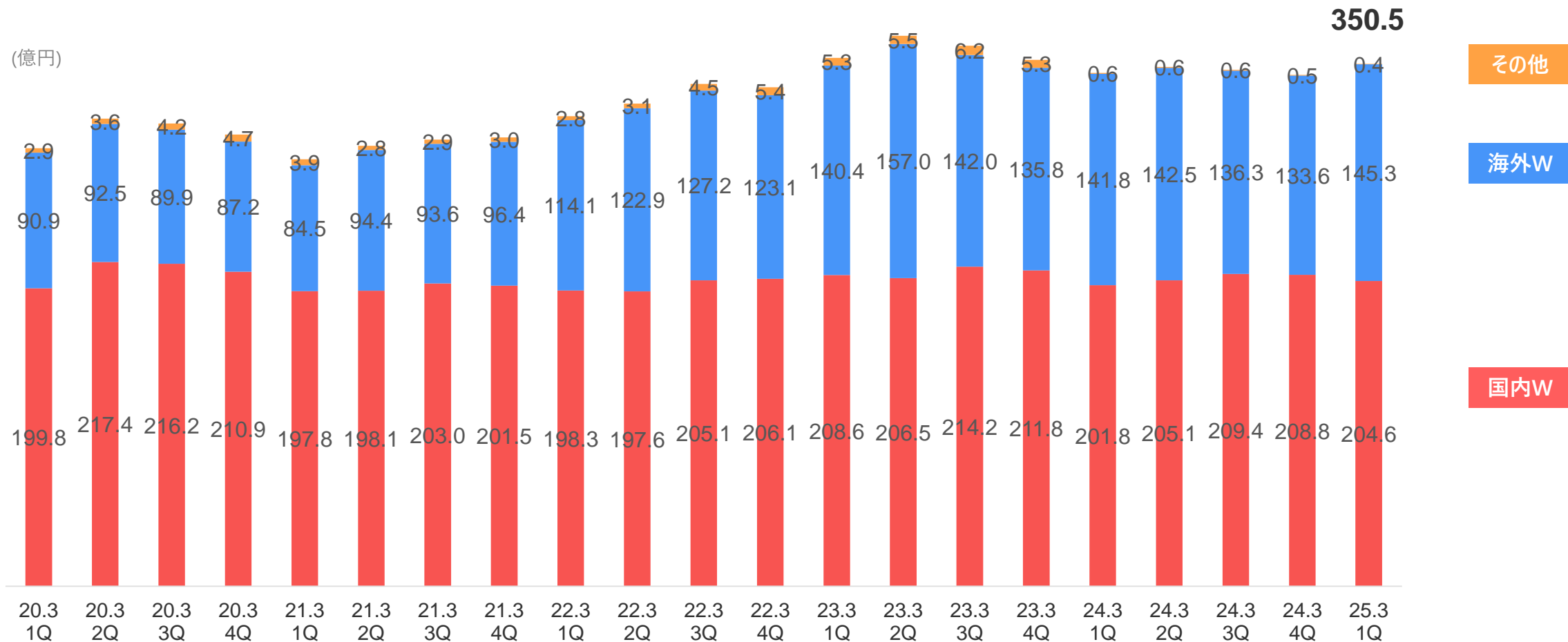
# 2025年3月期 第1四半期連結実績

- 1Qは、戦略投資領域を中心に順調なスタート。

【連結業績】(単位：億円)	前年同期	当期実績	増減額	増減率
売上収益	344.3	350.5	+6.1	+1.8 %
売上総利益	75.5	72.6	-2.9	-3.9 %
(売上総利益率)	( 21.9 %)	( 20.7 %)	( -1.2 pt)	
営業利益	11.3	1.7	-9.5	-84.4 %
(営業利益率)	( 3.3 %)	( 0.5 %)	( -2.8 pt)	
ノーマライズド営業利益	2.4	1.7	-0.7	-28.8 %
(ノーマライズド営業利益率)	( 0.7 %)	( 0.5 %)	( -0.2 pt)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	7.2	0.6	-6.5	-90.4 %
【KPI】	計画	当期実績	進捗	前期
年間採用人数 (建設技術者領域)	1,200 名	804 名	67.0 %	1,424 名
定着率 (建設技術者領域)	71.3 %	73.6 %	+2.3 pt	71.2 %
正社員派遣稼働人数	3,274 名	3,459 名	105.6 %	3,254 名
(国内W (建設技術者領域以外) )	(前期末比増加人数)	+205 名)		
外国人雇用支援人数 (国内W)	2,900 名	2,495 名	86.0 %	2,341 名
	(前期末比増加人数)	+154 名)		

# 連結売上収益の四半期推移

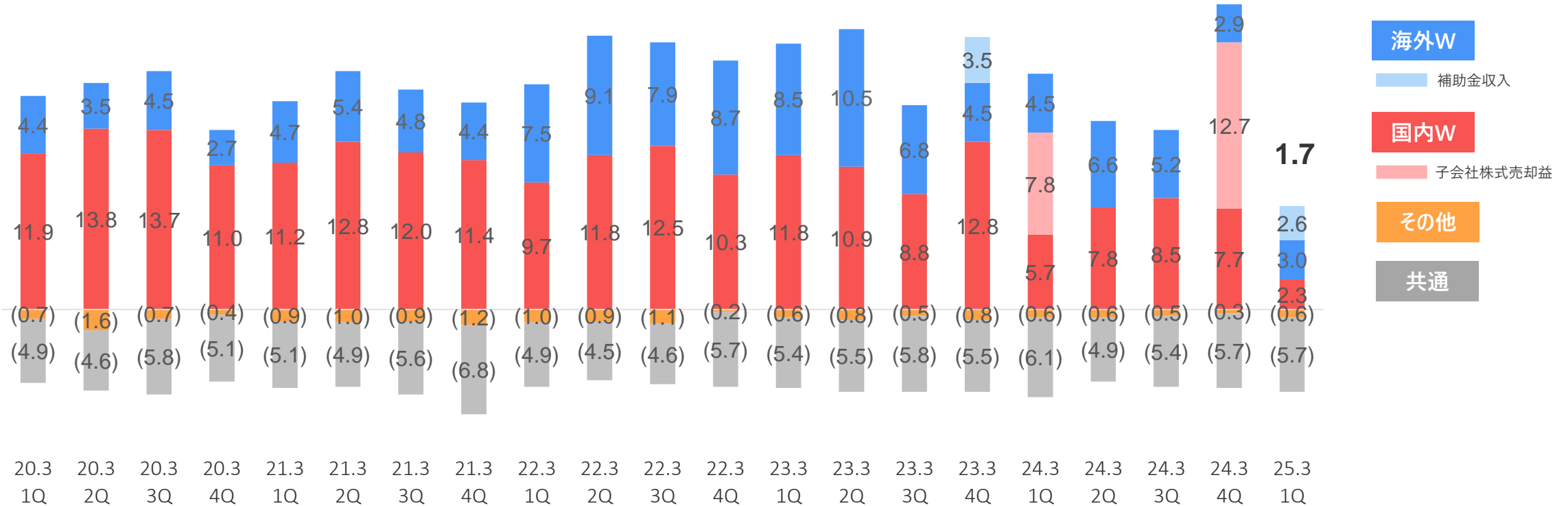
- 1Qは、24.3期4Q比 +7.5億円 (うち、為替影響 +12.1億円、連結除外影響 -9.8億円)
- 国内Wは横ばい。海外Wは人材派遣売上、人材紹介売上とも軟調に推移。



# 連結営業利益の四半期推移

- 1Qは、24.3期4Q比 -9.6億円 (うち、為替影響 +0.2億円)。
- 国内Wは、先行投資3.3億円を実施 (24.3期4Q比 +1.2億円)。
- 海外Wは、政府補助金2.6億円を計上。

(億円)





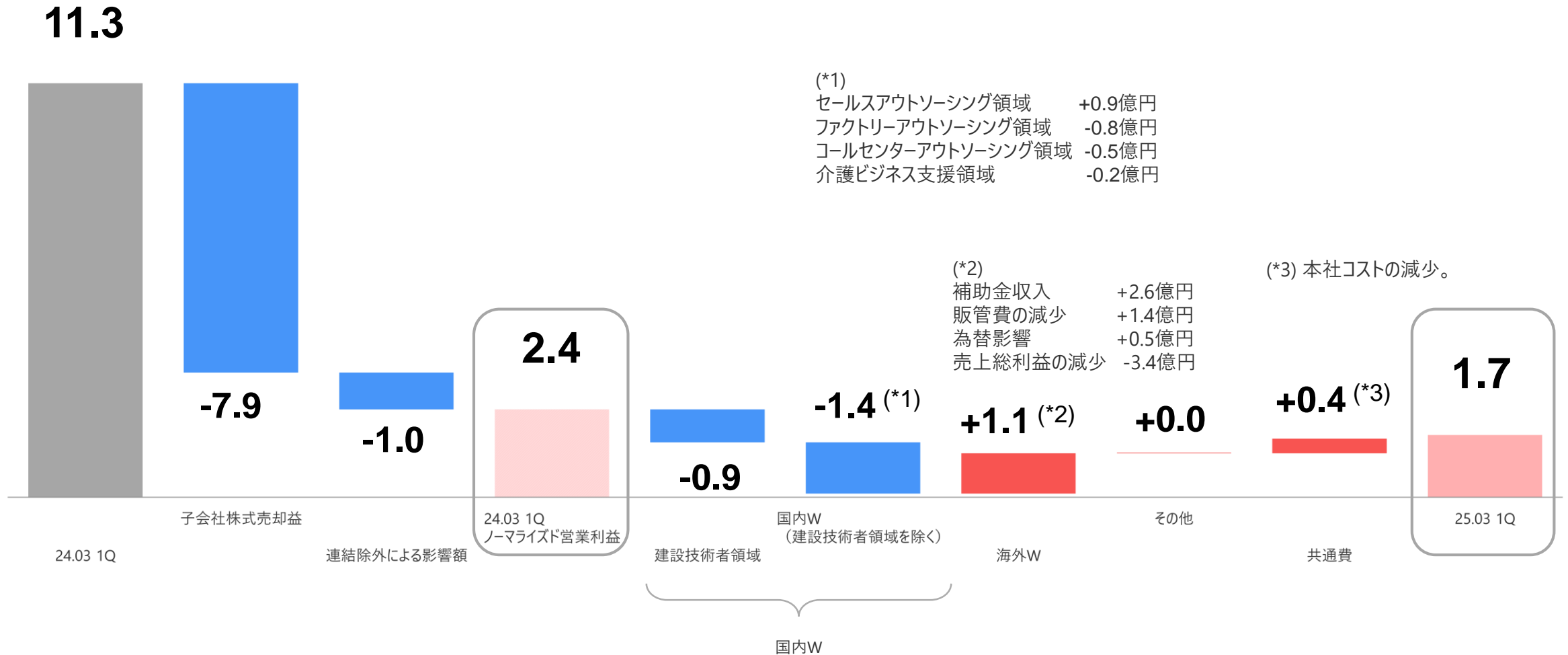
# 売上収益の前年同期増減内訳

(億円)



# 営業利益の前年同期増減内訳

(億円)

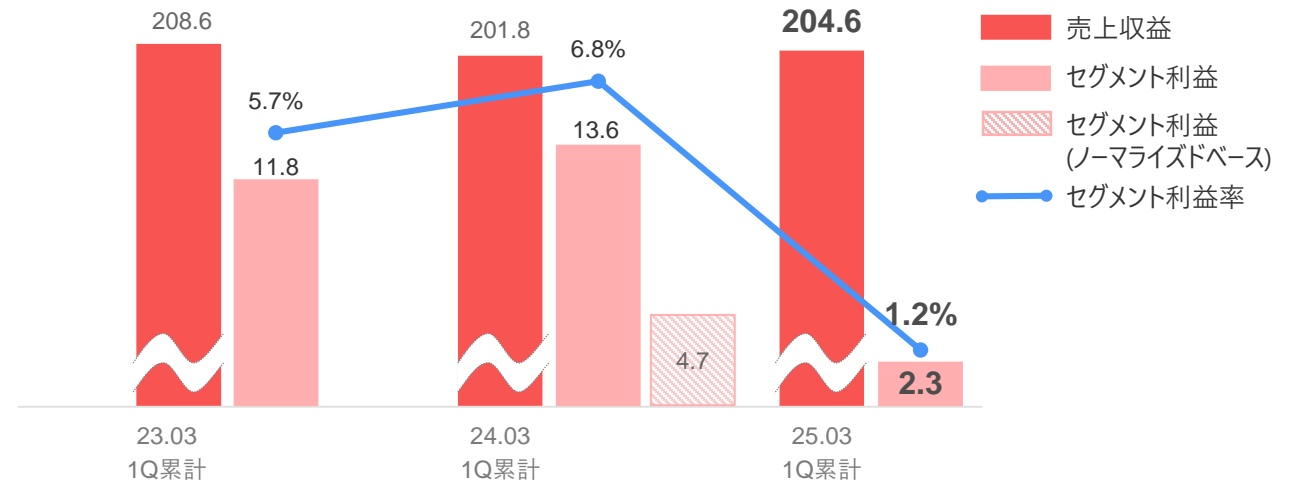


# 国内Working事業

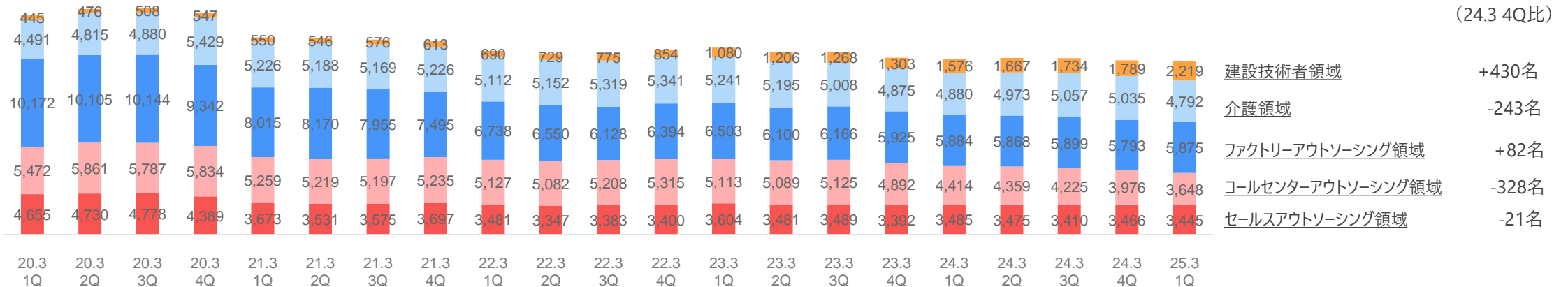
- 稼働人数は、24.3期4Qと比較して約80名減少したものの、戦略投資領域においては概ね順調に増加。
- 昨年の西日本エリアに続き、6月に関東首都圏で「WILLOF」のTVCMを実施。

## - 売上収益、セグメント利益 -

(単位：億円)	前年同期	当期実績	前年同期比
売上収益	201.8	<b>204.6</b>	+1.4%
セグメント利益	13.6	<b>2.3</b>	-82.5%
セグメント利益 (ノーマライズドベース)	4.7	<b>2.3</b>	-49.3%

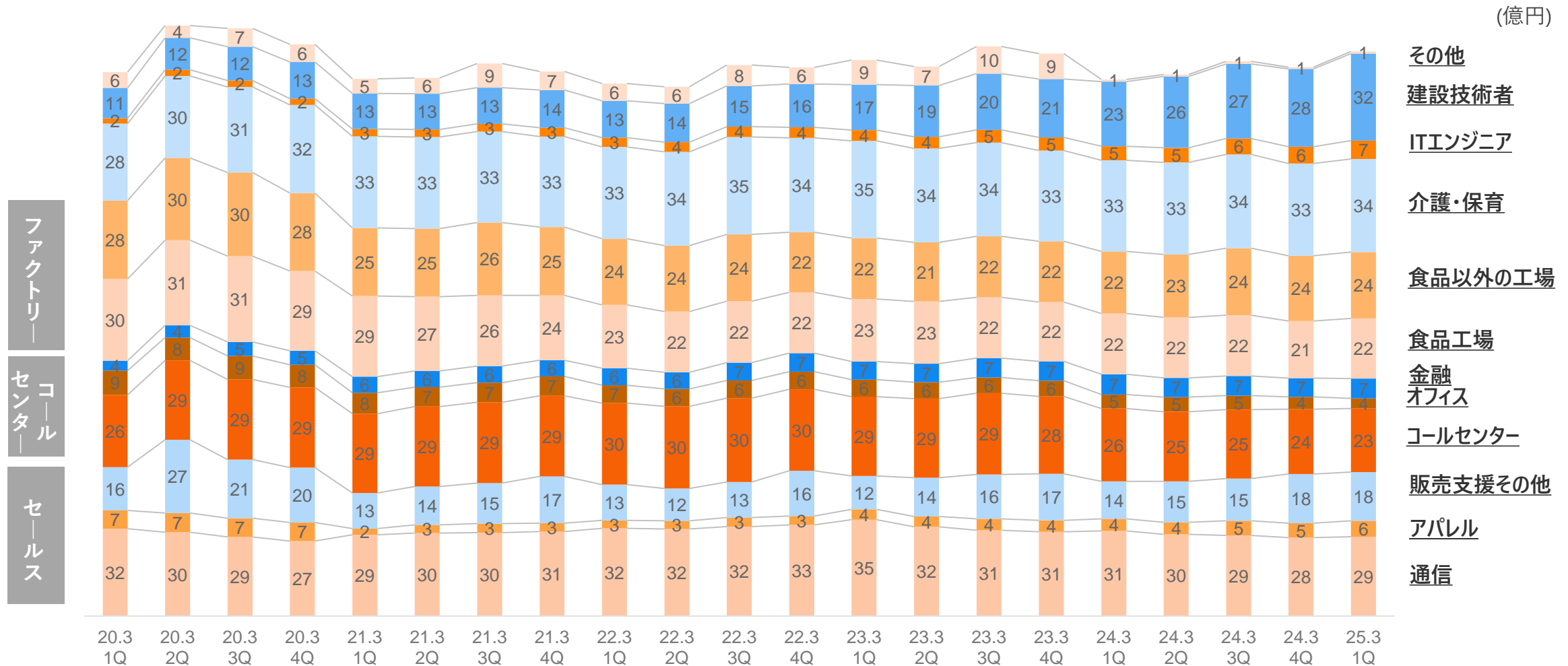


## - 稼働人数 (人) -



# 国内Working事業（分野別売上の内訳）

- コールセンターは低迷が続くものの、建設技術者、ITエンジニアは順調に推移。

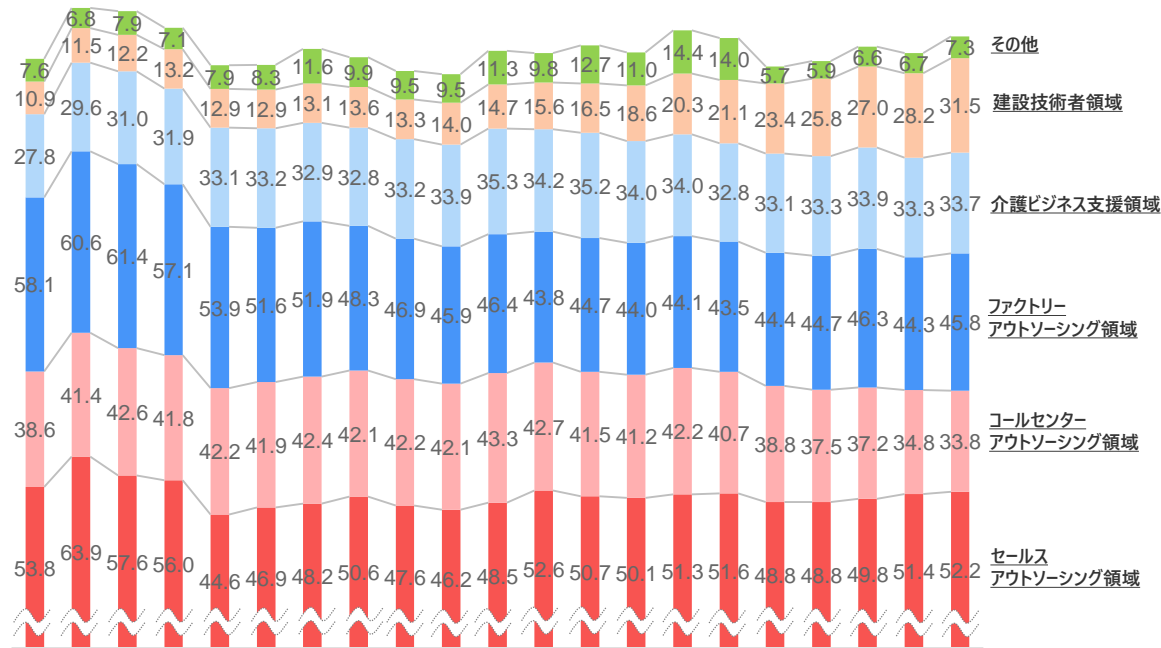


# 国内Working事業（領域別売上、営業利益）

- 建設技術者領域は当期より黒字転換予定。
- 中期経営計画の重点戦略推進のため、先行投資3.3億円を実施。

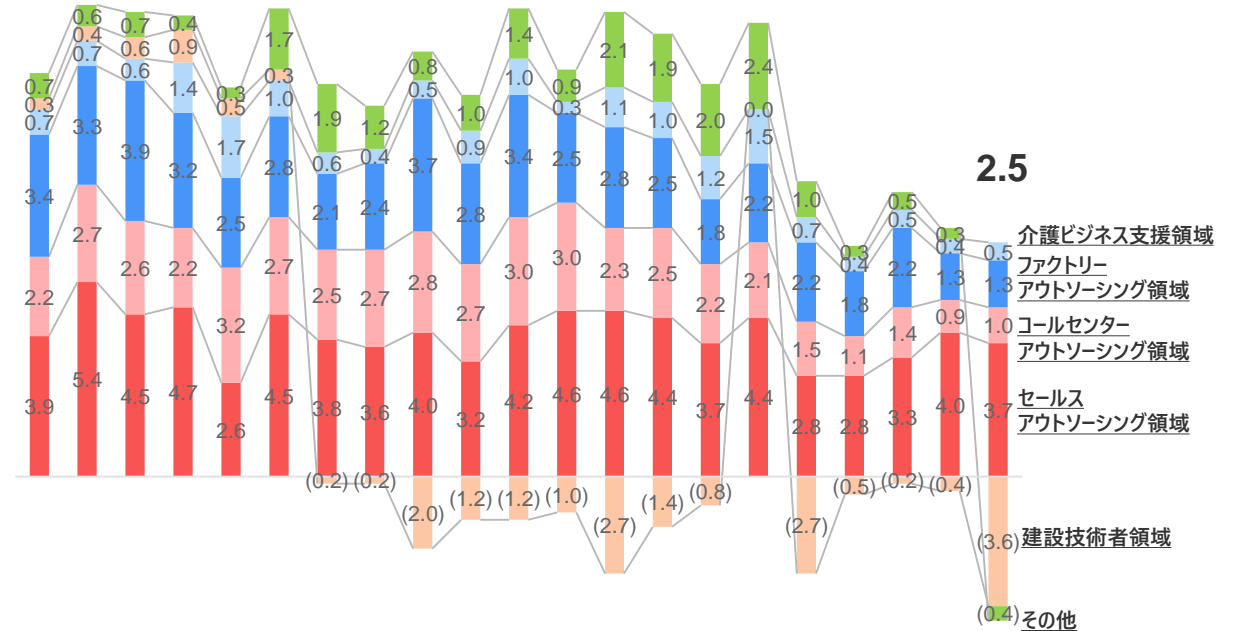
- 領域別売上 (億円) -

204.6



- 領域別営業利益 (億円) -

2.5



20.3 20.3 20.3 20.3 21.3 21.3 21.3 21.3 22.3 22.3 22.3 22.3 22.3 23.3 23.3 23.3 23.3 23.3 24.3 24.3 24.3 24.3 25.3  
1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q

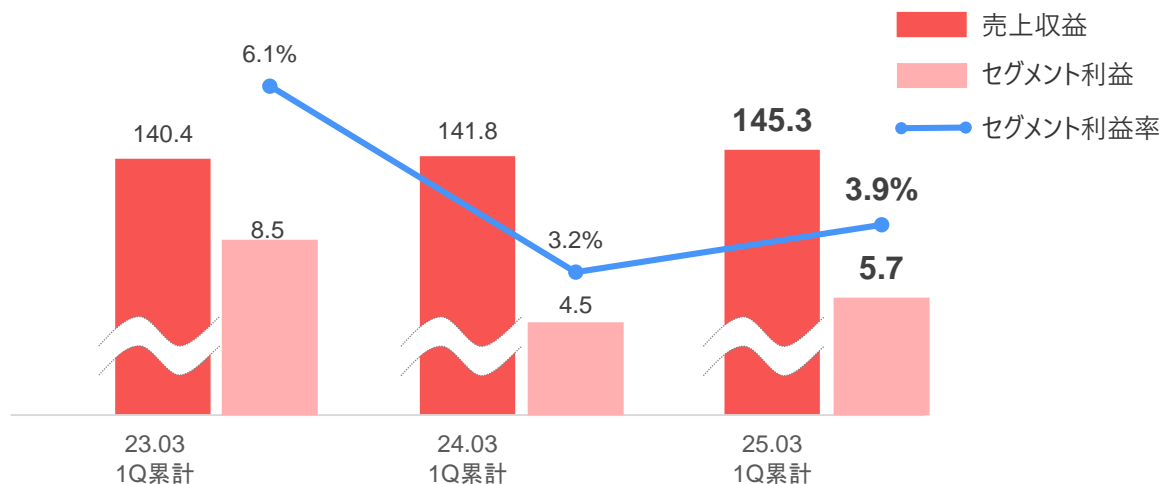
20.3 20.3 20.3 20.3 21.3 21.3 21.3 21.3 22.3 22.3 22.3 22.3 22.3 23.3 23.3 23.3 23.3 23.3 24.3 24.3 24.3 24.3 25.3  
1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q

# 海外Working事業

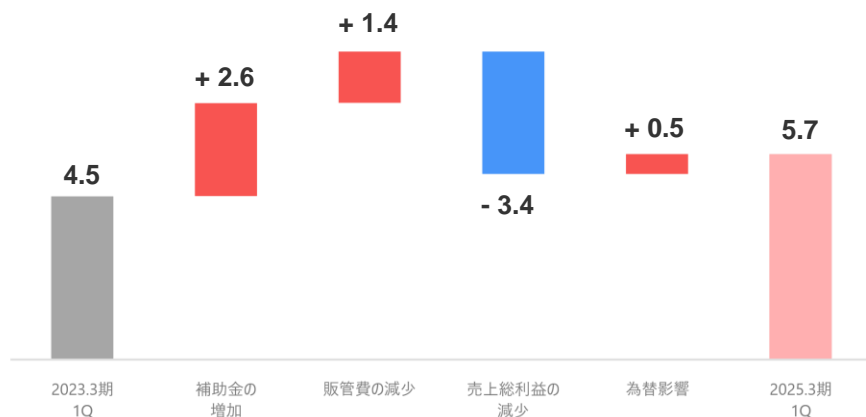
- 人材需要の低迷による採用抑制が継続し、人材派遣、人材紹介とも軟調に推移。
- 24.3期1Qと比較した為替影響は、売上収益 +18.9億円、営業利益 +0.5億円。

## - 売上収益、セグメント利益 -

(単位：億円)	前年同期	当期実績	前年同期比
売上収益	141.8	145.3	+2.5%
セグメント利益	4.5	5.7	+25.8%



## -セグメント利益増減要因 (億円) -



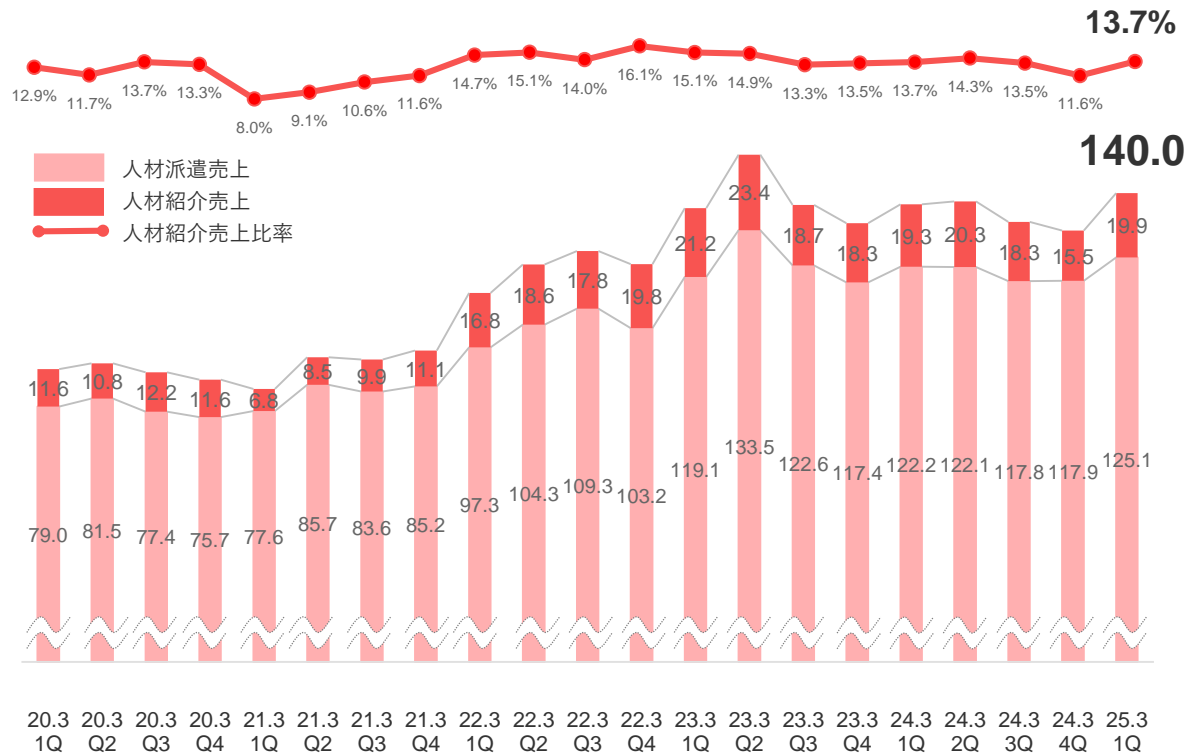
## - 為替感応度 -

	計画レート	1Q実績レート	前年同期レート	1円変動による影響額/年	
				売上収益	利益
AUD	91円	103円	92円	5.6億円	0.2億円
SGD	104円	115円	103円	2.2億円	0.2億円

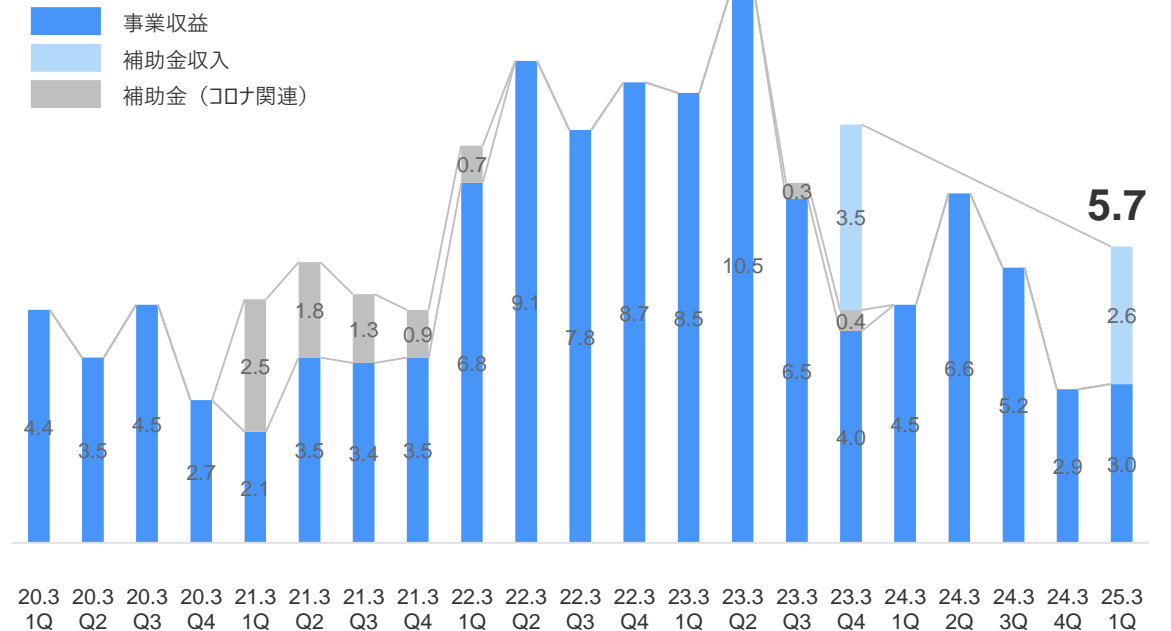
# 海外Working事業（契約形態別売上、営業利益推移）

- マクロ経済悪化による停滞が継続しており、各社において人員削減施策を開始。
- シンガポールにおいて政府補助金2.6億円を計上。

- 契約形態別売上 (億円) -



- 営業利益 (億円) -

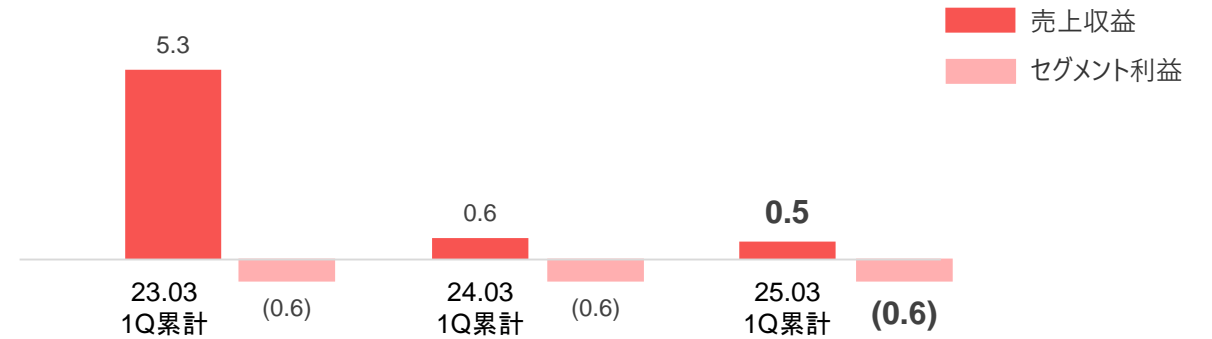


# その他

- 2024年9月に外国人向けモバイルインターネット接続サービス及び音声通話サービスを吸収分割の方法により他社に承継。
- 引き続き、新たなプラットフォーム開発に取り組む。

## - 売上収益、セグメント利益 -

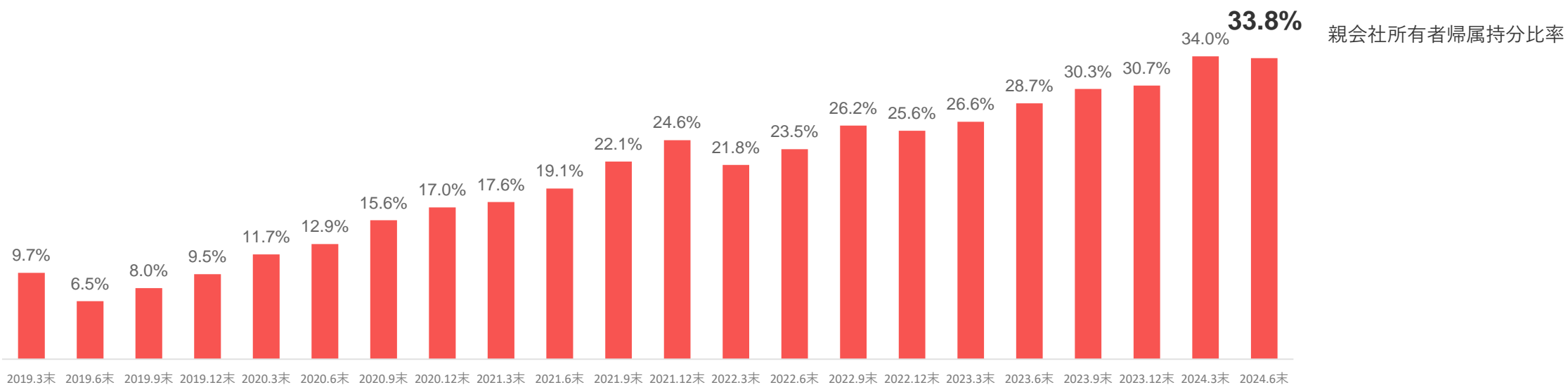
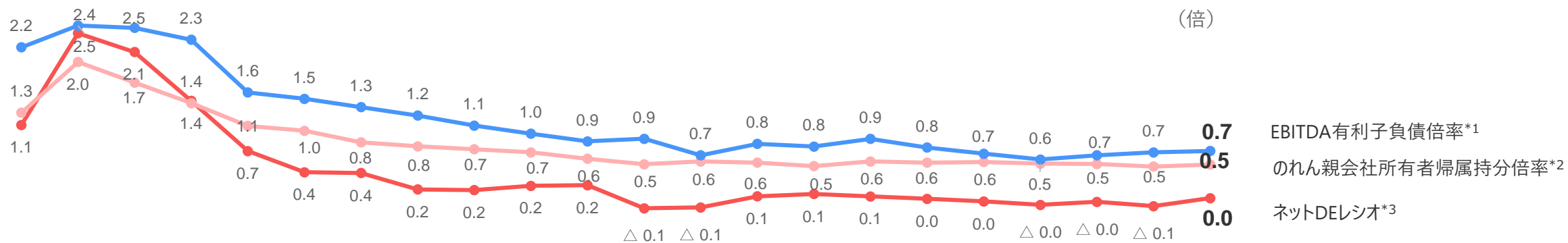
(単位：億円)	前年同期	当期実績	前年同期比
売上収益	0.6	<b>0.5</b>	-26.0%
セグメント利益	-0.6	<b>-0.6</b>	—





# 財務指標

● 親会社所有者帰属持分比率は、1Qで33.8%。各財務指標も改善傾向。



\*1: 有利子負債残高(短期借入金除く) ÷ EBITDA  
 \*2: のれん残高 ÷ 親会社所有者帰属持分合計  
 \*3: (有利子負債残高-現預金) ÷ 親会社所有者帰属持分合計

# 連結貸借対照表

- 資産は、+3.1億円の増加 (円安の影響によるのれんの増加 +4.8億円、その他の無形資産の増加 +2.8億円等)。
- 負債は、+3.2億円の増加 (短期借入金純増減 +2.5億円等)。
- 資本は、微増 (在外営業活動体の換算差額の増加 +9.7億円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少 -10.1億円等)。

(単位：億円)	2024年 3月末	2024年 6月末	増減額	(単位：億円)	2024年 3月末	2024年 6月末	増減額
流動資産合計	261.2	255.2	-6.0	流動負債合計	245.3	246.7	+1.3
うち、現金及び現金同等物	71.0	55.1	-15.8	うち、営業債務及びその他の債務	164.8	170.3	+5.5
うち、営業債権及びその他の債権	175.1	184.0	+8.8	うち、借入金	24.9	28.4	+3.5
非流動資産合計	254.1	263.3	+9.1	うち、その他の金融負債	21.1	20.0	-1.1
うち、のれん	87.3	92.2	+4.8	非流動負債合計	94.9	96.7	+1.8
うち、その他の無形資産	61.0	63.9	+2.8	うち、借入金	34.4	34.8	+0.4
資産合計	515.4	518.5	+3.1	うち、その他の金融負債	48.3	49.7	+1.3
親会社所有者帰属持分比率	34.0%	33.8%	-0.2pt	負債合計	340.2	343.4	+3.2
ネットD/ELシオ	-0.1倍	0.0倍	-	資本合計	175.1	175.1	-0.0
のれん 親会社所有者帰属持分倍率	0.5倍	0.5倍	-	うち、親会社所有者帰属持分合計	175.0	175.0	-0.0
EBITDA有利子負債倍率	0.7倍	0.7倍	-	負債及び資本合計	515.4	518.5	+3.1

# 連結キャッシュ・フロー

- 営業C/Fは、税引前利益の減少、法人所得税の支払い等により、-6.8億円の支出。
- 投資C/Fは、投資有価証券の取得等により、-4.4億円の支出。
- 財務C/Fは、配当金の支払い、長期借入金の返済等により、-6.9億円の支出。

	2024/3期 1Q	2025/3期 1Q
(単位：億円)		
税引前利益	11.9	1.2
減価償却費及び償却費	5.2	5.0
法人所得税の支払額	-7.8	-9.0
その他	-3.3	-4.0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5.9</b>	<b>-6.8</b>
有形固定資産の取得及び売却	-1.2	-1.1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び売却	—	—
その他	-1.2	-3.3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-2.5</b>	<b>-4.4</b>
<b>フリーキャッシュ・フロー（営業C/F+投資C/F）</b>	<b>3.4</b>	<b>-11.3</b>

	2024/3期 1Q	2025/3期 1Q
(単位：億円)		
有利子負債の純増減額	-20.4	0.8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	-0.7
配当金の支払額	-9.8	-9.9
政府補助金による収入	0.2	2.7
その他	0.1	0.0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-29.9</b>	<b>-6.9</b>
<b>為替変動の影響額</b>	<b>2.5</b>	<b>2.4</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>-24.0</b>	<b>-15.8</b>
現金及び現金同等物の期首残高	95.9	71.0
現金及び現金同等物の期末残高	71.8	55.1

# 中期経営計画(WILL-being2026)進捗

# 2

# KPI進捗

- 全てのKPIで、順調に進捗。
- 特に建設技術者領域では、新卒社員453名を含む804名が入社。

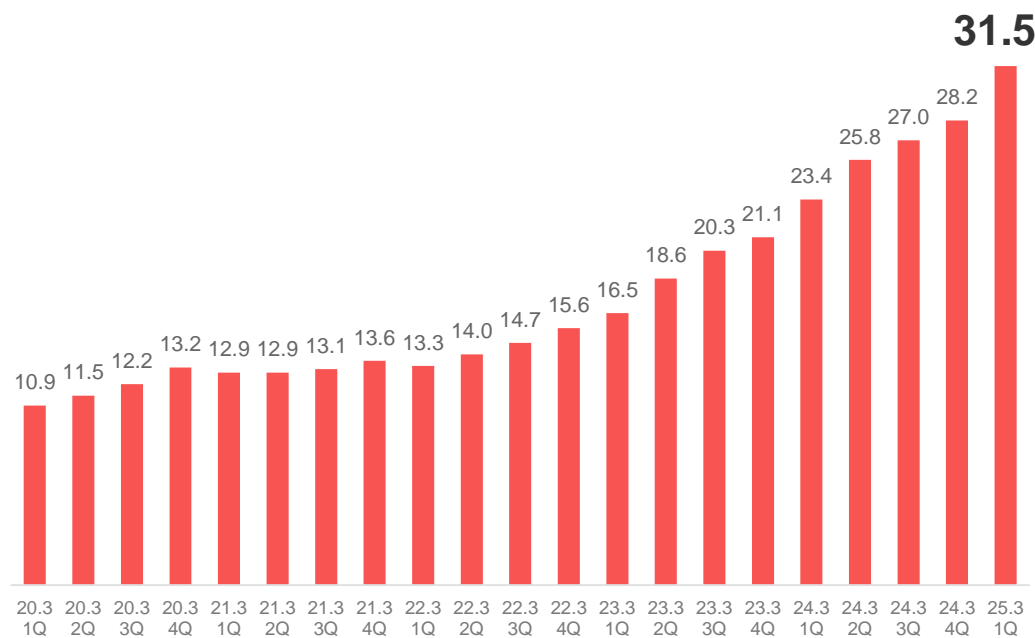
重点戦略			KPI	計画	当期実績	進捗	評価
国内W	戦略Ⅰ	建設技術者領域の 更なる成長、収益化を実現	年間採用人数	1,200 名	<b>804 名</b>	<b>67.0 %</b>	○
			定着率	71.3 %	<b>73.6 %</b>	<b>+2.3 pt</b>	○
	戦略Ⅱ	国内W(建設技術者領域 以外)の再成長	正社員派遣稼働人数	3,274 名 (前期末比増加人数)	<b>3,459 名</b> +205 名)	<b>105.6 %</b>	○
			外国人雇用支援人数	2,900 名 (前期末比増加人数)	<b>2,495 名</b> +154 名)	<b>86.0 %</b>	○

# 建設技術者領域の進捗①

- 売上は、稼働人数の増加により順調に推移。
- 採用人数は、当期目標1,200名に対し順調に推移。(新卒採用 453名 (前期 260名) を含む。)

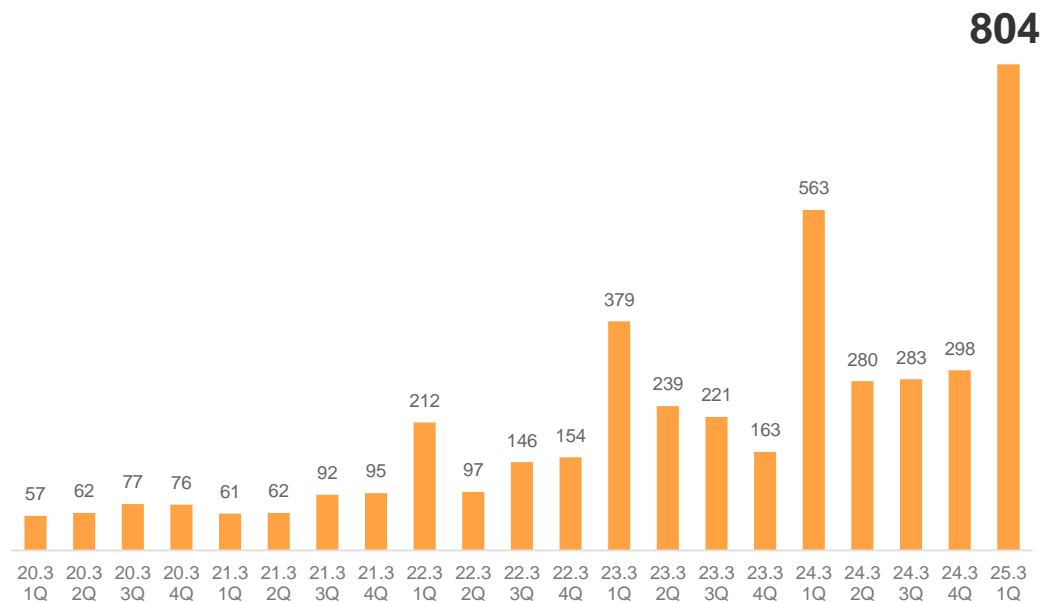
- 四半期別売上高の推移 -

(単位：億円)



- 採用人数 -

(単位：人)

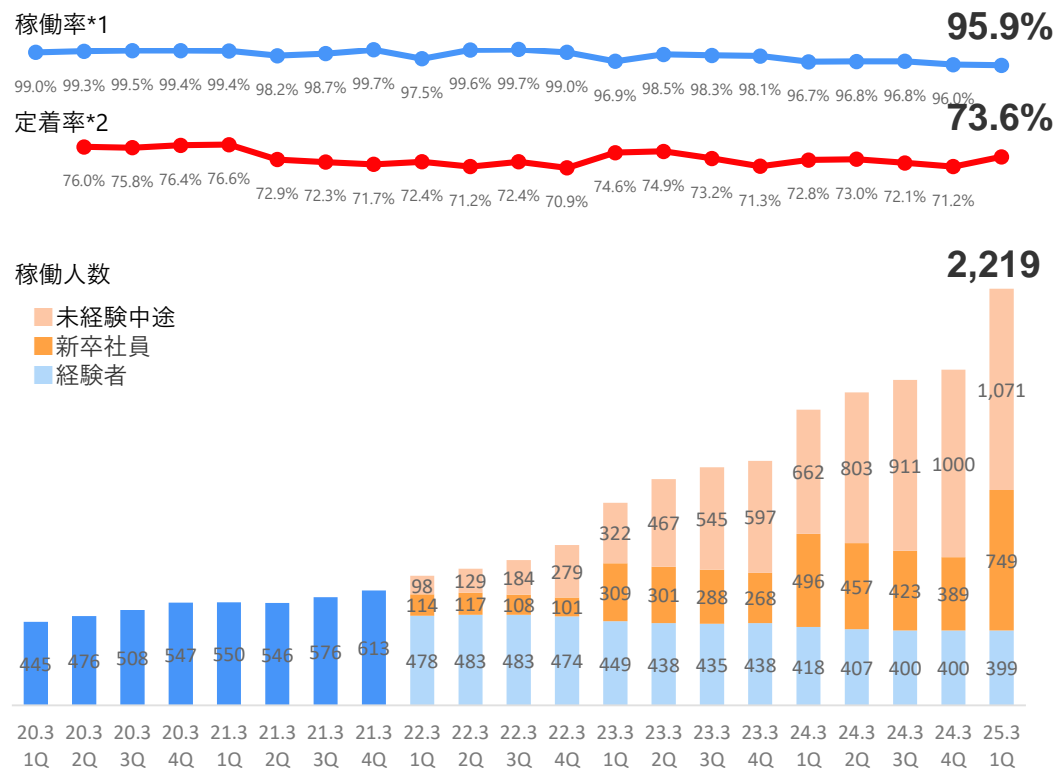


# 建設技術者領域の進捗②

- 稼働率は高水準で推移。引き続き定着率向上に取り組む。
- 新卒・未経験の平均契約単価は、顧客とのチャージアップ交渉等により、24.3期1Qと比較して平均8%上昇。

## - 稼働人数、稼働率、定着率 -

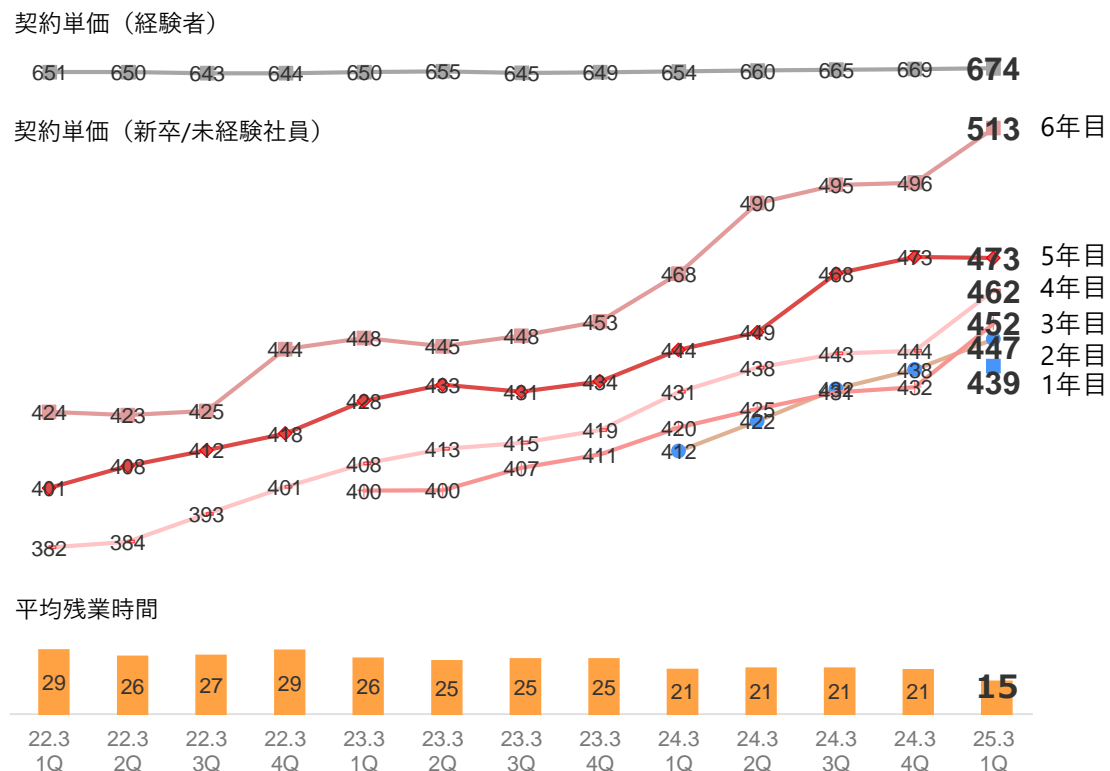
(単位：人)



\*1：1Qの稼働率は、新卒研修期間の影響を除外した6月単月の稼働率です  
 \*2：定着率=集計時点在籍人数÷(1年前在籍人数+1年間入社人数)÷100

## - 平均契約単価、平均残業時間 (月間) -

(単位：時間、千円)

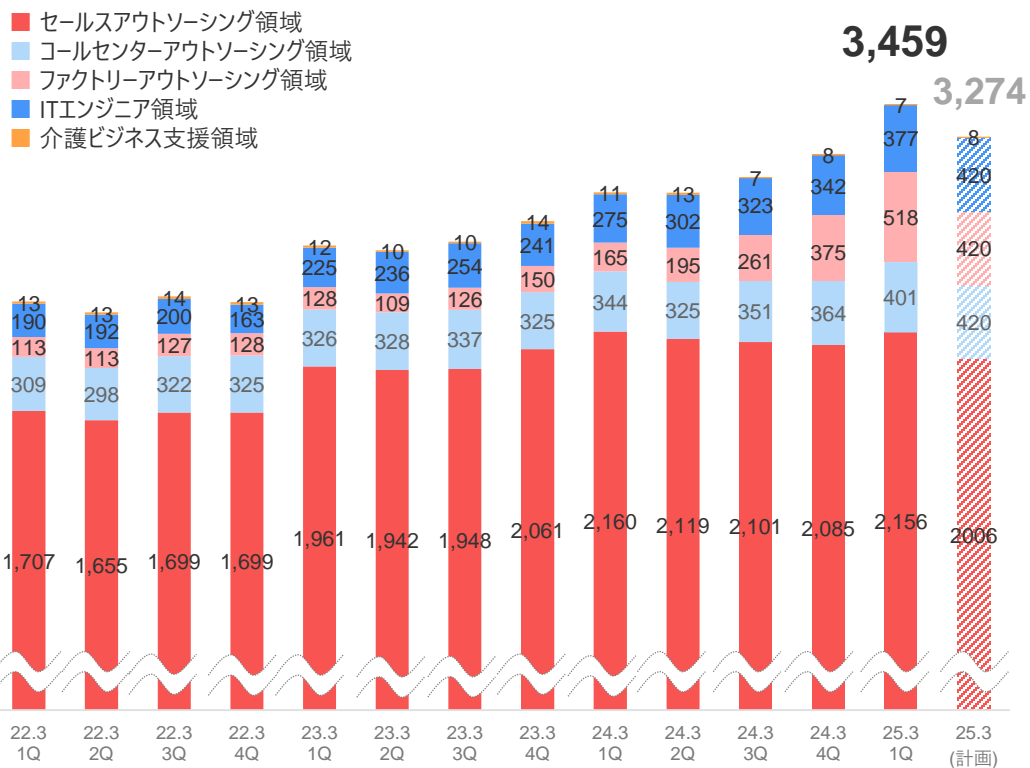


# 正社員派遣の進捗

- セールス領域の新卒採用約240名を含め、ファクトリー、ITエンジニア領域の採用は順調に推移。
- 採用人数の増加に伴い、正社員派遣稼働人数は四半期ベースで過去最高。

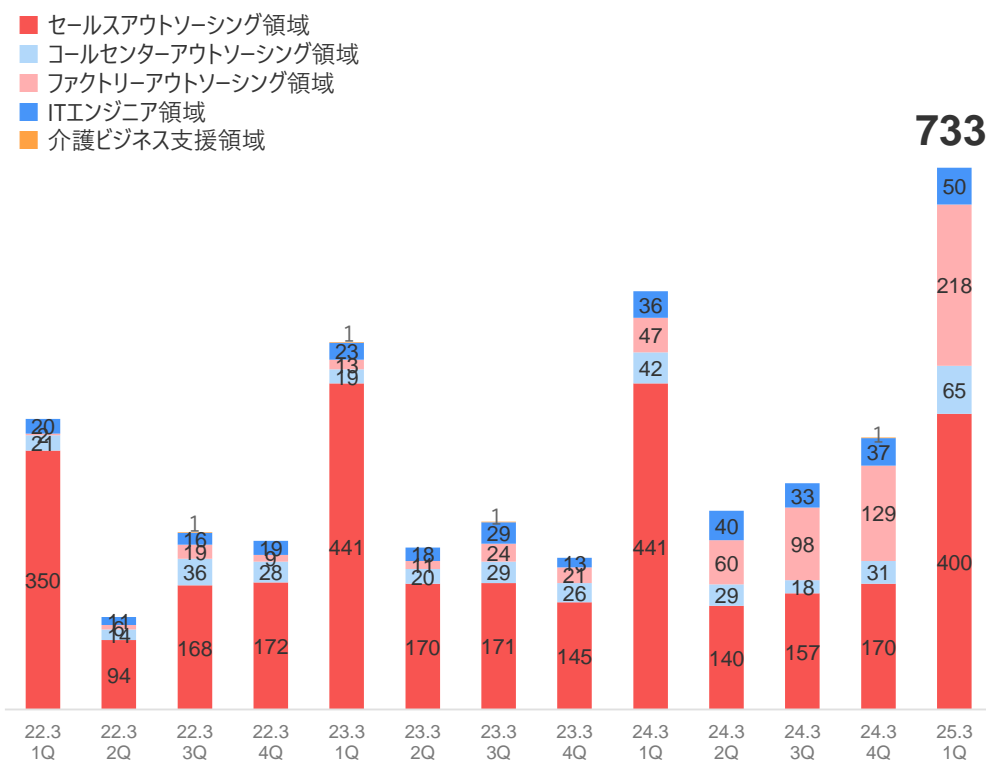
- 正社員派遣稼働人数 -

(単位：人)



- 正社員派遣採用人数 -

(単位：人)





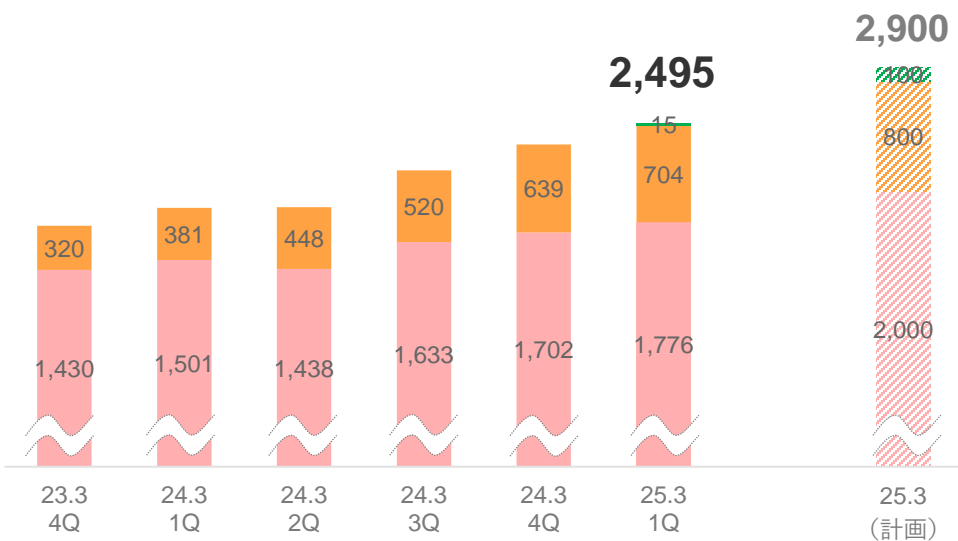
# 外国人雇用支援の進捗

- ファクトリー領域、介護領域ともに、社内計画に対して若干の遅れがあるものの、24.3期1Q比では堅調に推移。
- 企業からの受注数は順調に推移している一方、入社人数の積上げに苦戦。
- 引き続き、成約率が高い海外人材の受注や高単価案件の受注獲得に取り組む。

- 外国人雇用支援人数 -

(単位：人)

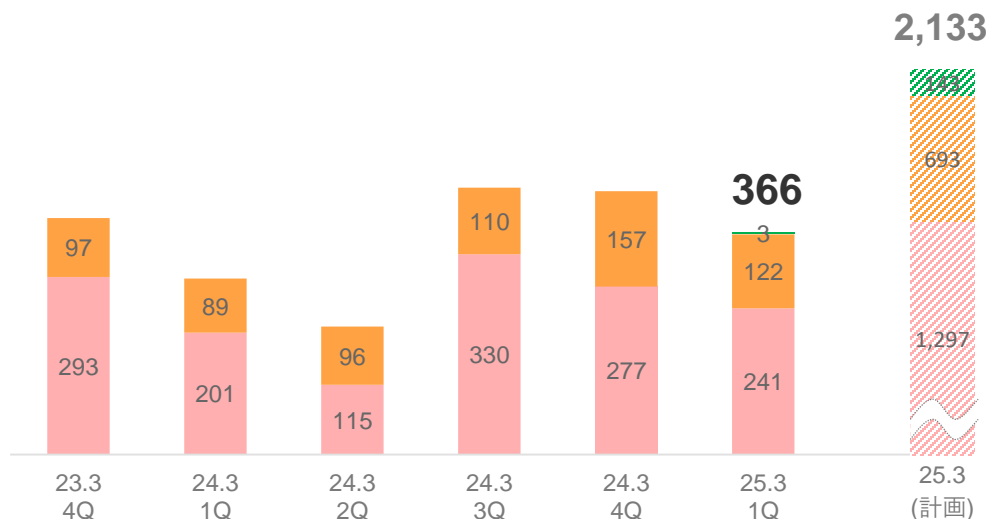
- ファクトリーアウトソーシング領域
- 介護ビジネス支援領域
- 新領域



- 新規外国人雇用支援人数 -

(単位：人)

- ファクトリーアウトソーシング領域
- 介護ビジネス支援領域
- 新領域



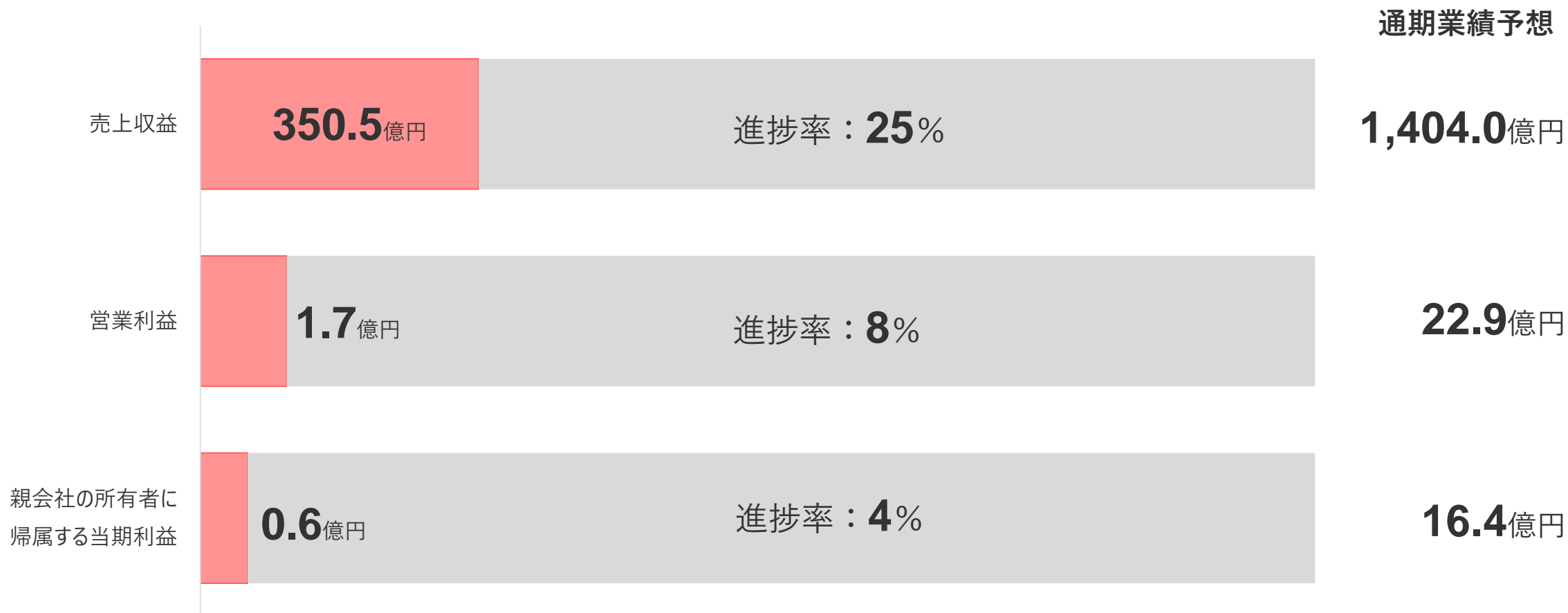
# 2025年3月期業績予想、配当予想

# 3

# 2025年3月期業績見通し

- 第2四半期累計期間において、為替影響と補助金収入等により、業績予想に対し売上収益で50億円、営業利益で2億円程度の上振れが見込まれるものの、実質的な業績を鑑み、通期業績予想は据置き。

## - 業績予想進捗率 -



# (参考) 2025年3月期 通期連結業績予想

単位：億円	上期（第2四半期累計）				通期			
	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前年同期比		2024/3期 実績	2025/3期 予想	前年同期比	
<b>売上収益</b>	<b>692.7</b>	<b>705.0</b>	<b>+12.2</b>	<b>+1.8%</b>	<b>1,382.2</b>	<b>1,404.0</b>	<b>+21.7</b>	<b>+1.6%</b>
うち、国内Working事業	407.0	411.8	+4.7	+1.2%	825.2	845.0	+19.7	+2.4%
うち、海外Working事業	284.4	292.3	+7.8	+2.8%	554.3	556.3	+2.0	+0.4%
うち、その他	1.3	0.9	-0.3	-30.1%	2.6	2.6	-0.0	-2.0%
<b>売上総利益</b>	<b>154.0</b>	<b>146.5</b>	<b>-7.5</b>	<b>-4.9%</b>	<b>304.4</b>	<b>304.7</b>	<b>+0.3</b>	<b>+0.1%</b>
(売上総利益率)	( 22.2 %)	( 20.8 %)	-1.4pt		( 22.0 %)	( 21.7 %)	-0.3pt	
<b>営業利益</b>	<b>20.1</b>	<b>5.3</b>	<b>-14.8</b>	<b>-73.8%</b>	<b>45.2</b>	<b>22.9</b>	<b>-22.3</b>	<b>-49.4%</b>
(営業利益率)	( 2.9 %)	( 0.8 %)	-2.1pt		( 3.3 %)	( 1.6 %)	-1.7pt	
うち、国内Working事業	21.4	7.3	-14.1	-66.0%	50.3	28.0	-22.3	-44.3%
うち、海外Working事業	11.2	10.7	-0.5	-4.8%	19.4	21.5	+2.0	+10.7%
うち、その他	-1.3	-1.4	-0.0	—	-2.2	-2.6	-0.4	—
うち、調整額	-11.1	-11.2	-0.1	—	-22.3	-24.0	-1.6	—
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	<b>14.0</b>	<b>3.6</b>	<b>-10.2</b>	<b>-72.9%</b>	<b>27.7</b>	<b>16.4</b>	<b>-11.3</b>	<b>-41.0%</b>
<b>EBITDA</b>	<b>30.6</b>	<b>15.2</b>	<b>-15.4</b>	<b>-50.2%</b>	<b>68.1</b>	<b>42.3</b>	<b>-25.7</b>	<b>-37.9%</b>
							1円変動による影響/年	
							売上収益	利益
為替レート								
オーストラリアドル					<b>86 円</b>	<b>91 円</b>	<b>4.0 億円</b>	<b>0.1 億円</b>
シンガポールドル					<b>94 円</b>	<b>104 円</b>	<b>1.0 億円</b>	<b>0.0 億円</b>

# (参考) 2025年3月期連結業績予想 (国内W領域別)

(億円)

領域		2024.3月期 実績	2025.3月期 業績予想	増減額	増減率	1Q実績	進捗率
セールスアウトソーシング領域	売上	199.0	<b>199.4</b>	+0.4	+0.2 %	<b>52.2</b>	26 %
	営業利益	13.0	<b>13.0</b>	-0.0	-0.7 %	<b>3.7</b>	29 %
コールセンターアウトソーシング領域	売上	148.4	<b>144.6</b>	-3.7	-2.5 %	<b>33.8</b>	23 %
	営業利益	5.0	<b>4.5</b>	-0.5	-11.4 %	<b>1.0</b>	23 %
ファクトリーアウトソーシング領域	売上	179.8	<b>184.7</b>	+4.8	+2.7 %	<b>45.8</b>	25 %
	営業利益	7.6	<b>5.9</b>	-1.7	-22.9 %	<b>1.3</b>	24 %
介護ビジネス支援領域	売上	133.8	<b>141.5</b>	+7.6	+5.7 %	<b>33.7</b>	24 %
	営業利益	2.2	<b>2.6</b>	+0.3	+16.2 %	<b>0.5</b>	23 %
建設技術者領域	売上	104.6	<b>136.8</b>	+32.1	+30.7 %	<b>31.5</b>	23 %
	営業利益	-4.0	<b>1.2</b>	+5.2	- %	<b>-3.6</b>	- %

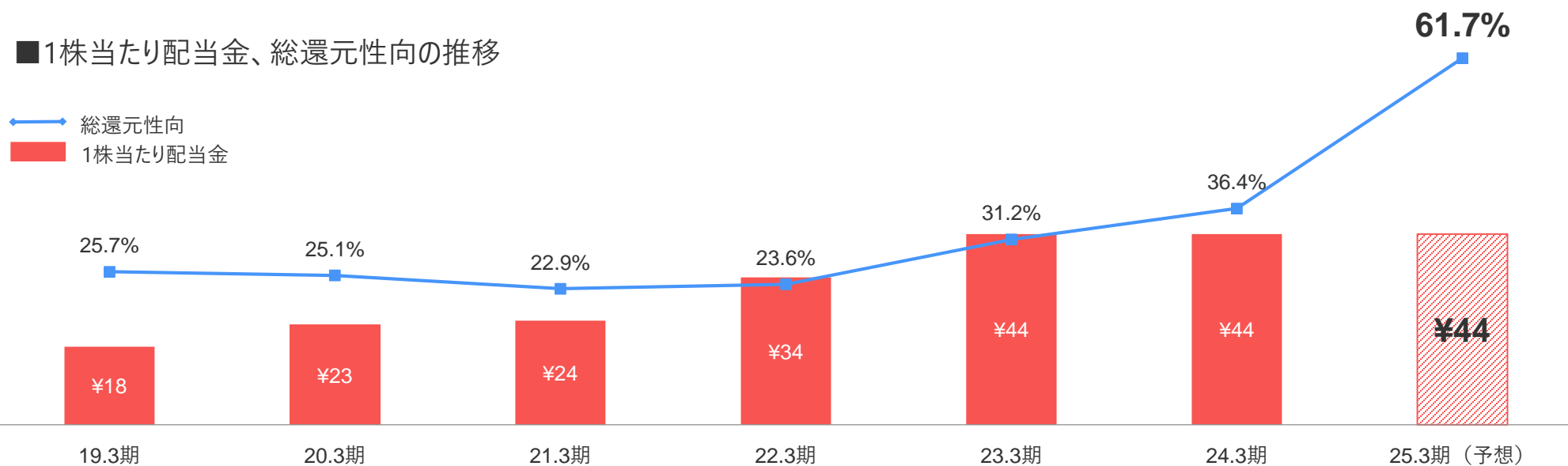
# 2025年3月期 配当予想

- 2025年3月期の配当予想は、株主還元方針に基づき、前期実績（1株当たり44円）を据え置く。
- 総還元性向は61.7%の見通し。

## 中計(24.3期-26.3期)の 株主還元方針

- 累進配当  
減配を原則実施せず、増配または維持
- 総還元性向30%以上  
期中の業績進捗に応じ機動的な自己株式取得を都度検討

■ 1株当たり配当金、総還元性向の推移



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウィルグループ カンパニーセクレタリー室IRグループ

TEL : 03-6859-8880

Mail : ir@willgroup.co.jp

■ 「IRメール配信サービス」のご案内

当社では、IRに関するメール配信を行っています。適時開示情報やニュースリリース等最新のIR情報を素早くお届けしていますので、ぜひご登録ください。

IRメール配信登録▶

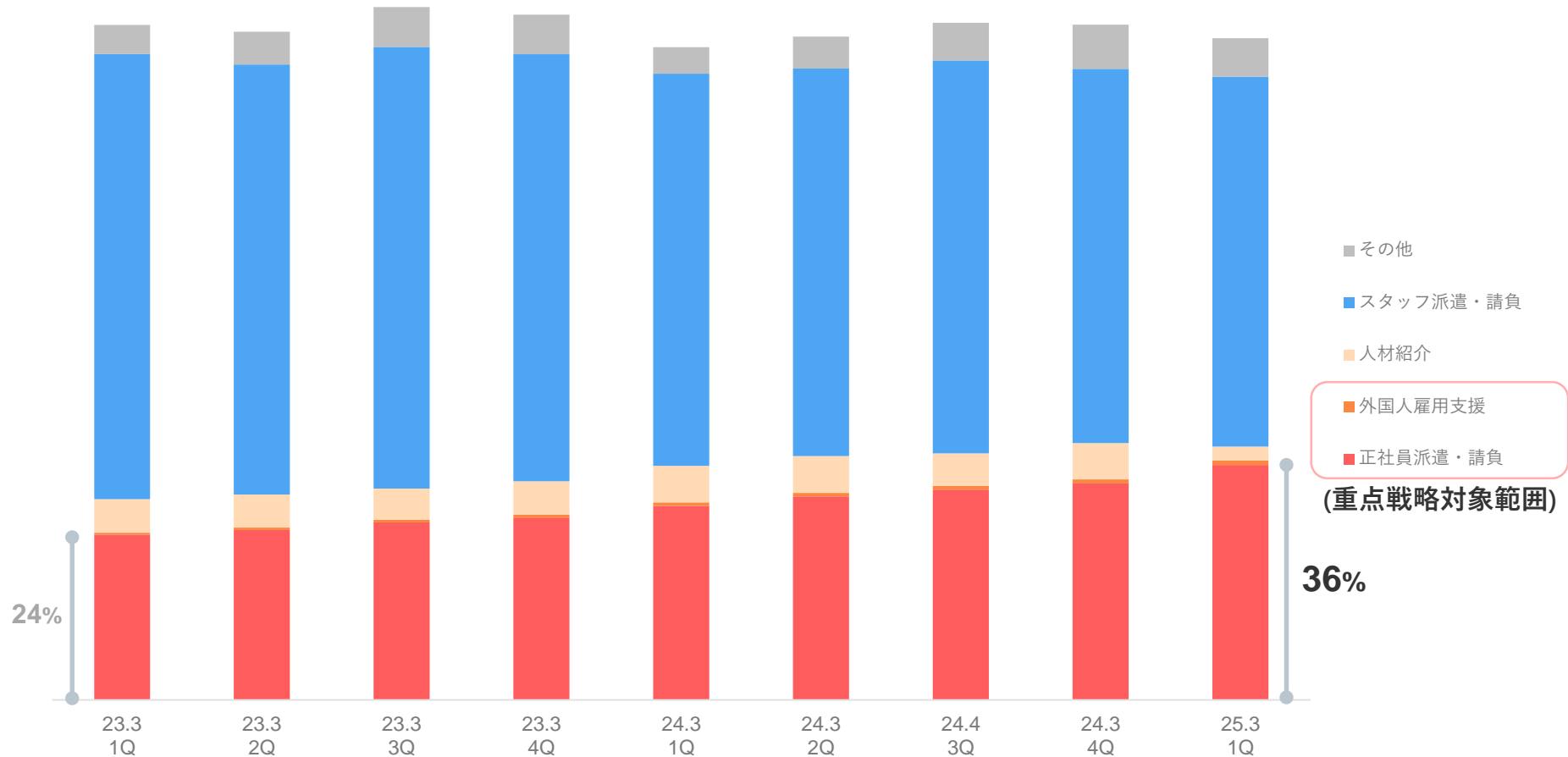


# Appendix



# 国内Working事業のサービス別売上構成の推移

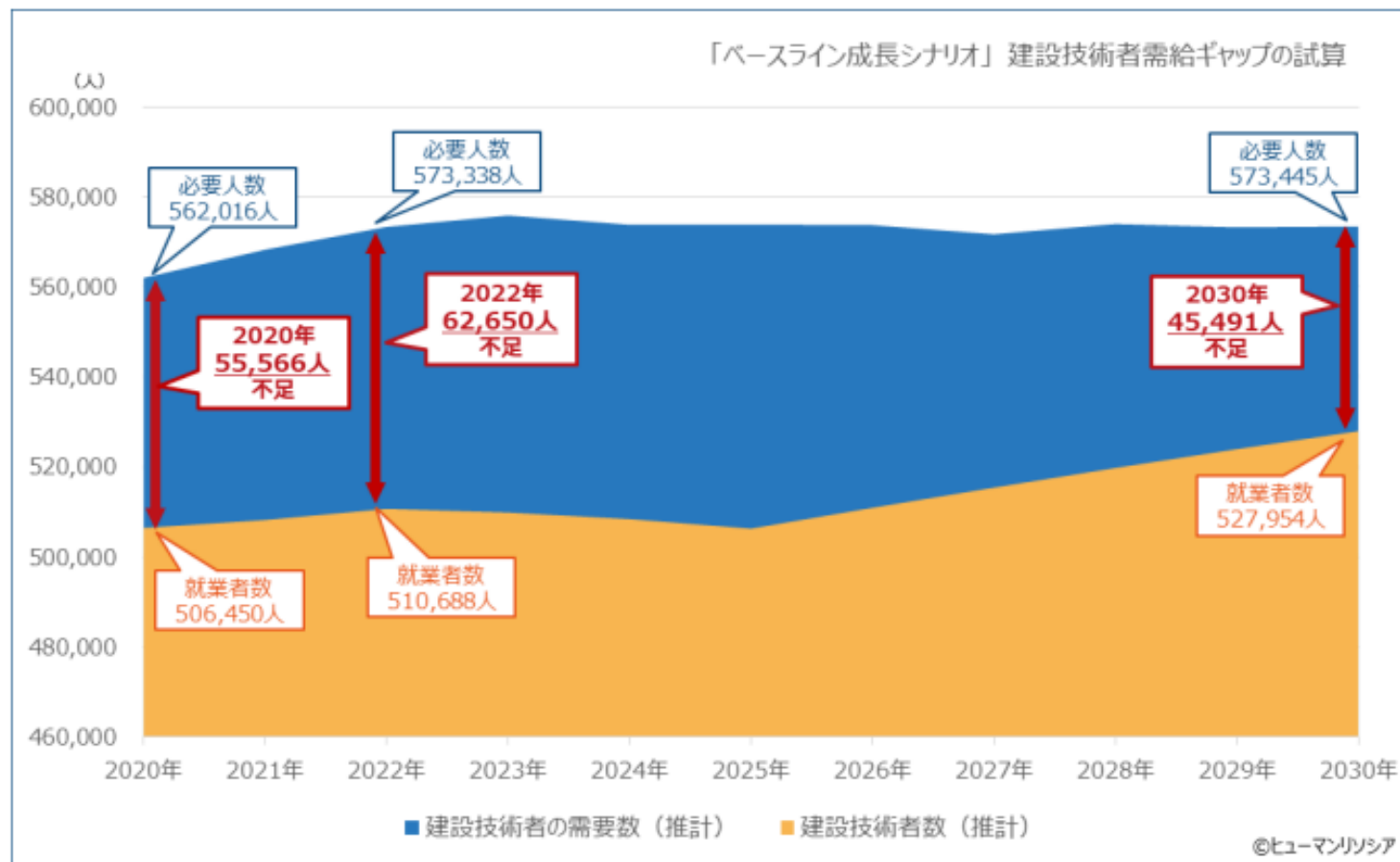
- 重点戦略対象範囲 (正社員派遣・請負、外国人雇用支援) の売上比率は、前中計最終年度 (23.3期) 1Q：約24% に対し、当期 1Q：約36% と順調に拡大。



# 建設技術者領域の外部環境①

- 2030年には4.5万人の建設技術者が不足する予測もあり、人手不足が課題。

## -建設技術者の需給ギャップ-

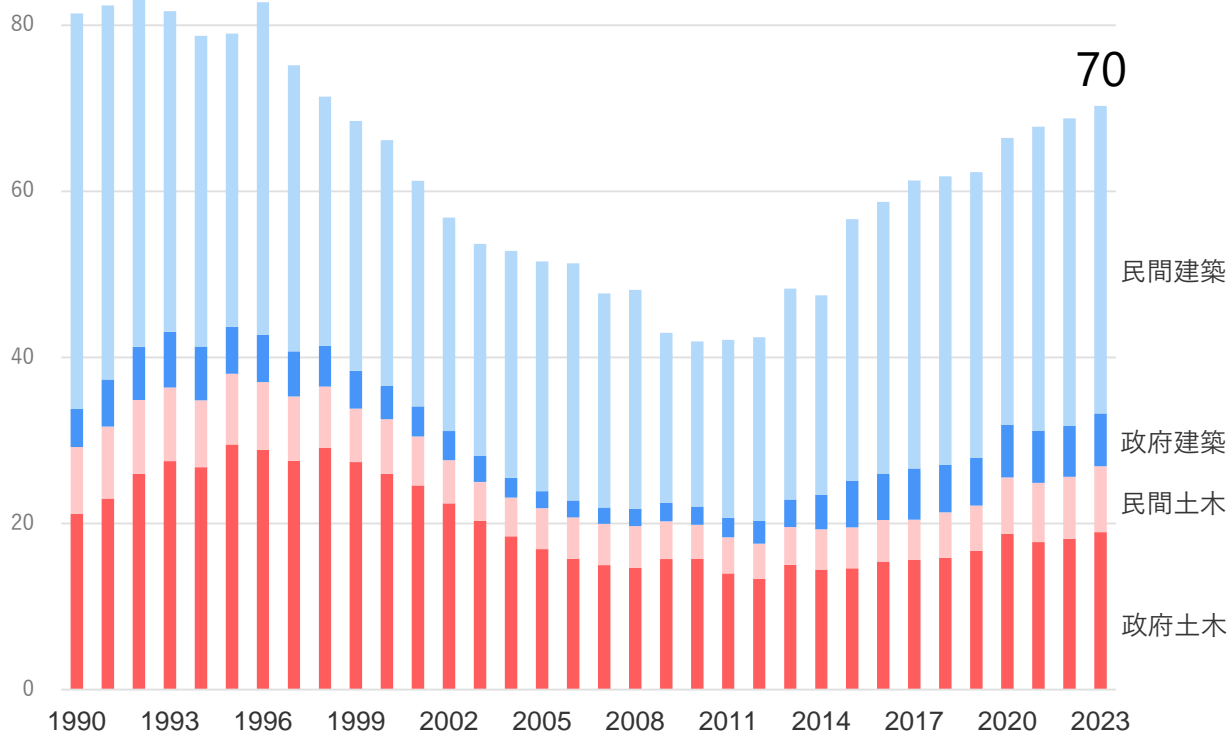


出典：ヒューマンリソシア株式会社「建設技術者・技能工の2030年の未来予測（2023年版）」

## 建設技術者領域の外部環境②

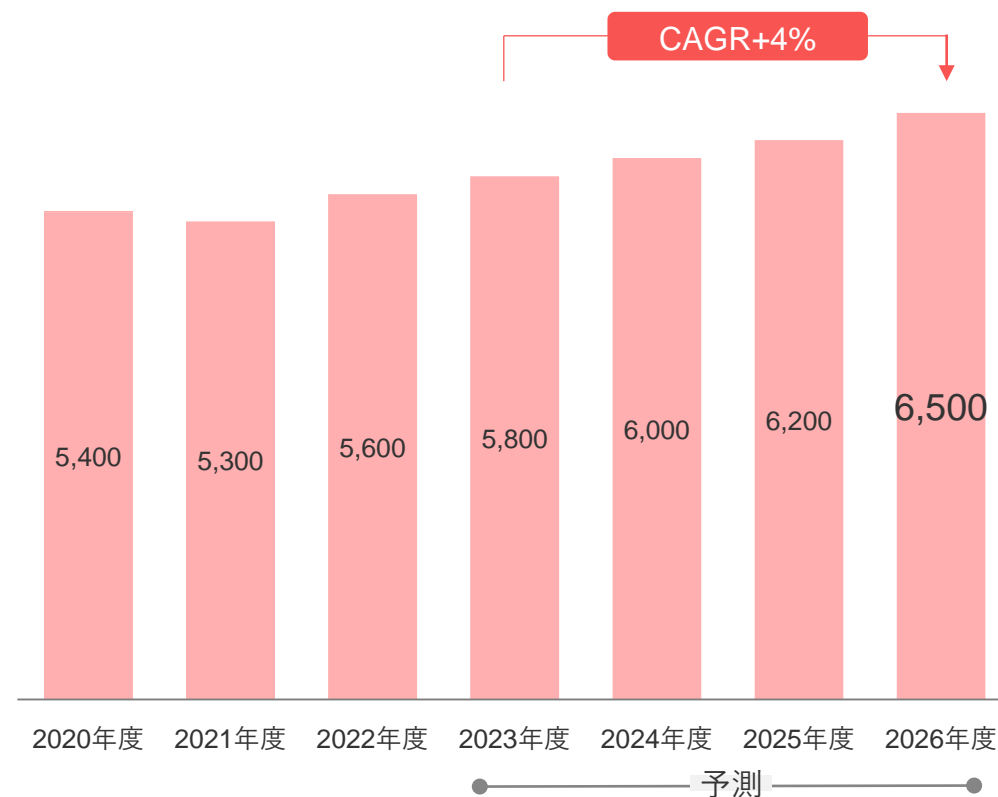
- 建設投資額は1992年の約84兆円から2011年には約42兆円まで落ち込んだが、その後は増加に転じ2023年は70兆円まで増加。

- 建設 (名目値) 投資額の推移 (兆円) -



\*出典：国土交通省「建設投資見通し」より当社作成

- 建設業界向け人材サービス市場規模 (億円) -

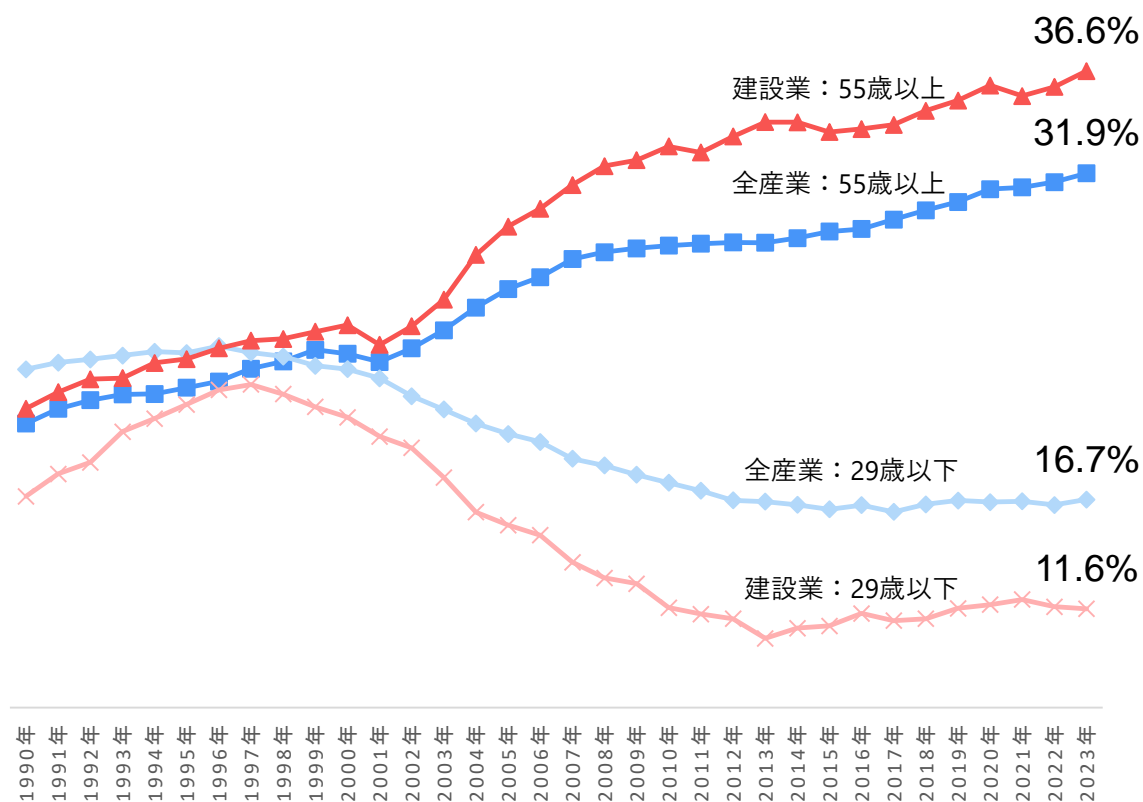


\*出典：株式会社矢野経済研究所「人材ビジネスの現状と展望 2023年版」より当社作成

# 建設技術者領域の外部環境③

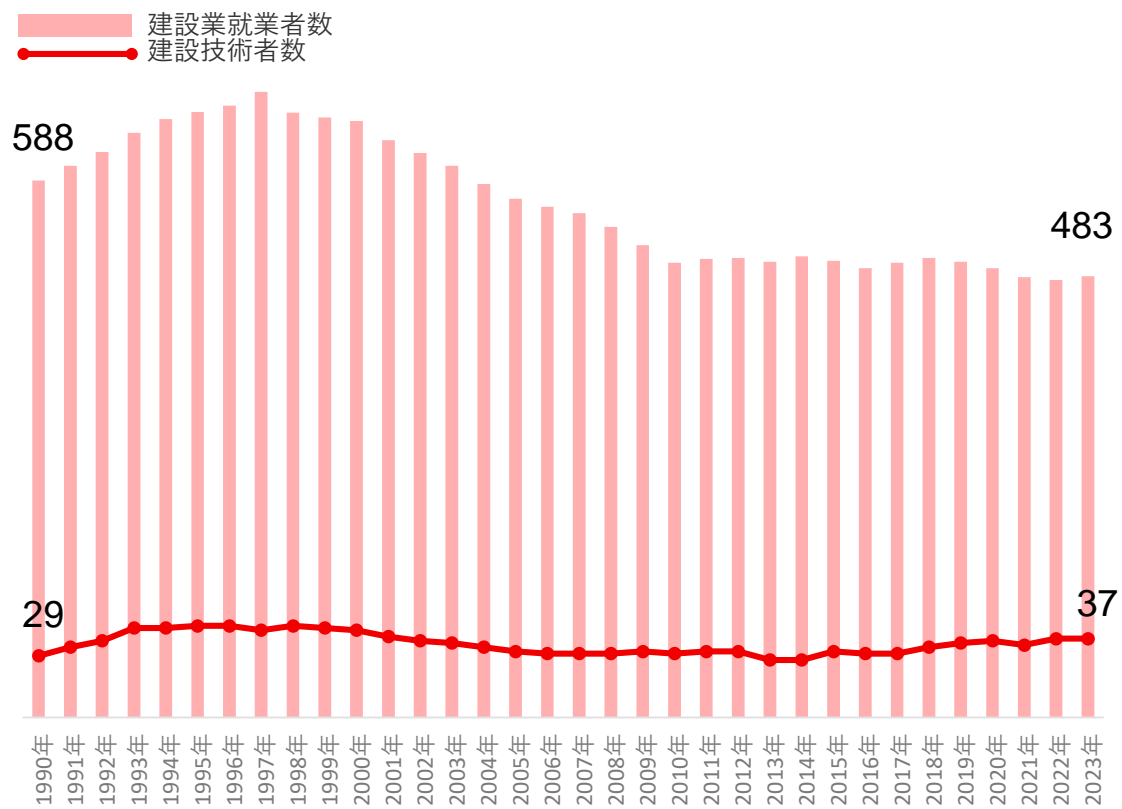
- 建設業就業者は55歳以上が31.9%、29歳以下が11.6%と高齢化が進行。
- 全体の就業者数は減少傾向であるものの、建設技術者の需要は高まっている。

- 建設業 年齢別就業者数の推移 -



出典：総務省統計局「労働力調査」より当社作成

- 建設業 就業者数の推移 (万人) -

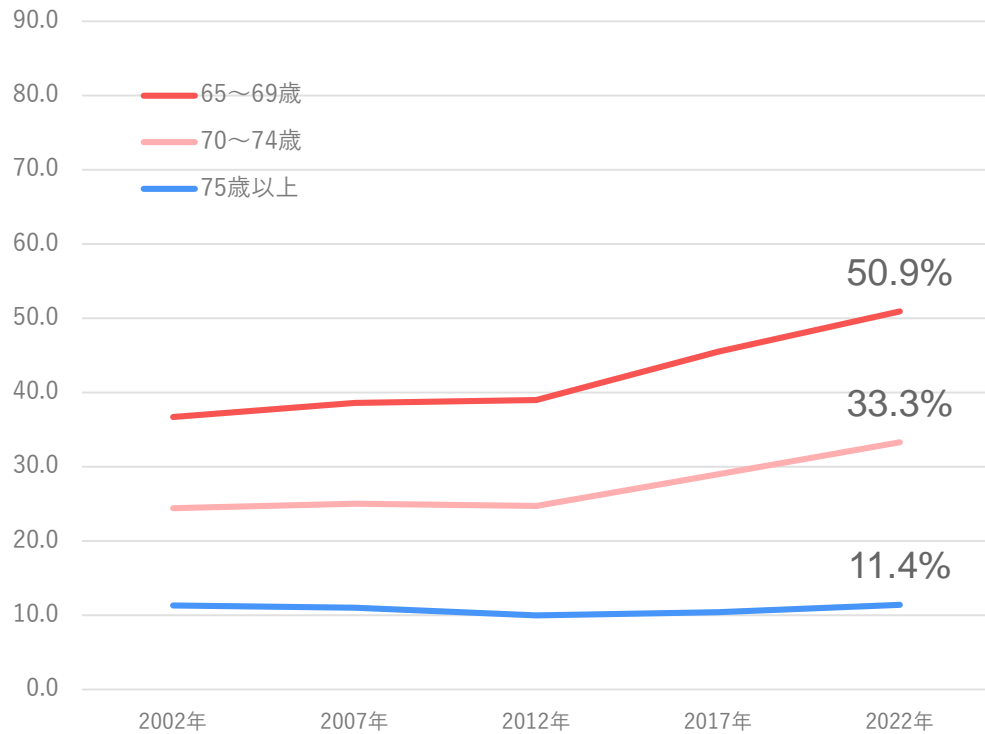


出典：総務省統計局「労働力調査」より当社作成

# 外国労働者市場の外部環境①

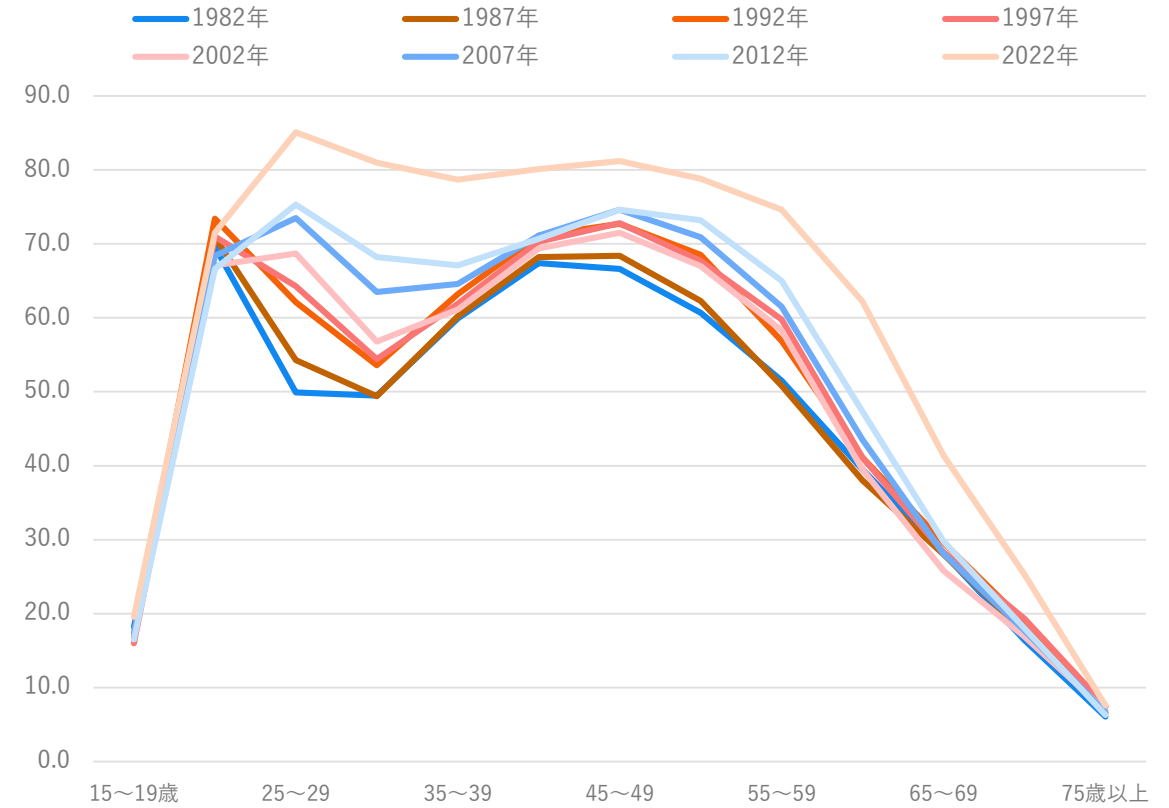
- 2022年の有業率は、65～69歳で初めて50%を超え、25～39歳の女性で初めて80%を超えた。
- 日本において、これ以上のシニアと女性の労働参加率の上昇は見込みづらく、外国人労働者に大きな期待が寄せられる。

- シニア世代と女性の有業率 -



\*出典：総務省統計局「就業構造基本調査」より当社作成

- 女性の有業率（年齢別） -

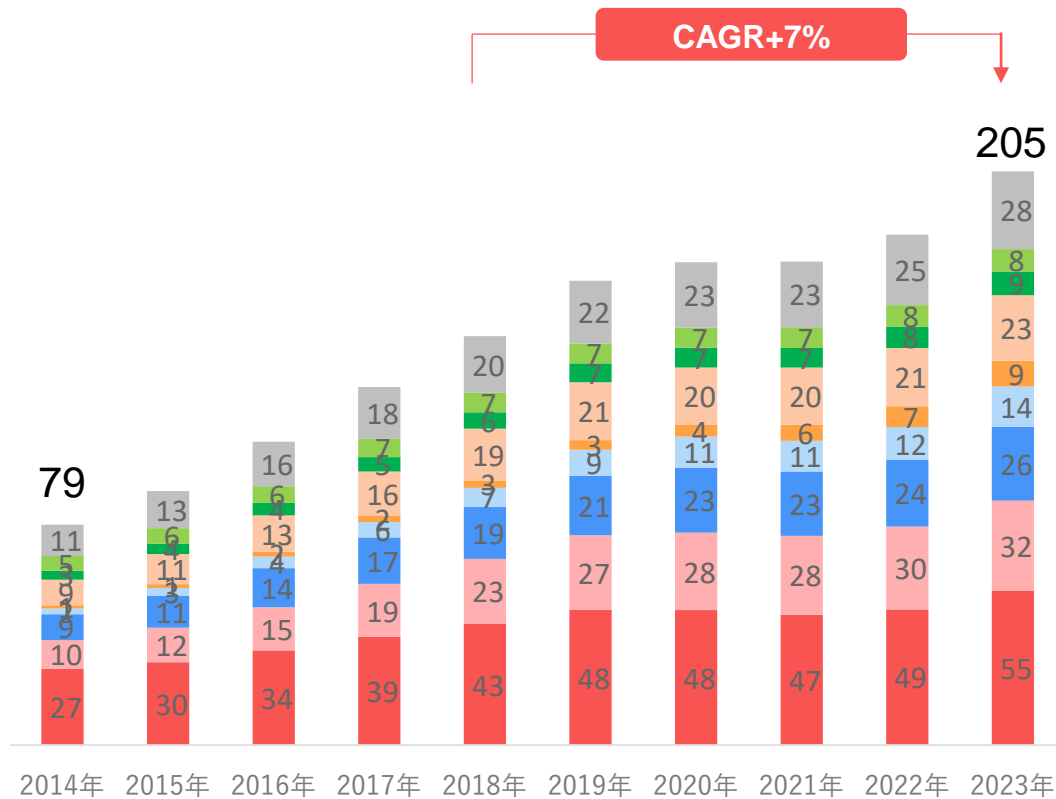


\*出典：総務省統計局「就業構造基本調査」より当社作成

# 外国労働者市場の外部環境②

- 外国人労働者は過去最高人数を更新中。需要は増加し続ける見通し。
- 直近5年間では製造業やサービス業への就業者が増加。医療、福祉や建設業のCAGRは2桁成長。

- 外国人労働者推移 (万人) -



\* 出典：厚生労働省「外国人雇用状況」（2023年10月末現在）より当社作成

- 産業別外国人労働者増加人数 (万人) と成長率 -

産業	増加人数	CAGR
製造業	11.8	4.9%
サービス業 (他に分類されないもの)	9.0	6.8%
卸売業、小売業	7.7	7.2%
建設業	7.6	16.1%
医療、福祉	6.5	28.3%
宿泊業、飲食サービス業	4.9	4.8%
情報通信業	2.8	8.2%
教育、学習支援業	1.0	2.8%
その他	7.4	6.5%
合計	58.5	7.0%

# 海外（豪州、シンガポール）のマクロ環境

## 当社のビジネス環境



オーストラリア、シンガポールとも、求人件数は2022年前半をピークに減少しており、業種別ではITや金融等が減少しています。

ポストコロナの急激な人材需要が2023年3月期第3四半期に一巡して以降、マクロ経済悪化による停滞が継続し、人材派遣、人材紹介とも軟調に推移しています。

特にオーストラリアの主要顧客における人材需要の低迷が長期化しており、当第1四半期には、各社において段階的な人員削減施策を開始しました。

今後も大幅な回復の見通しは立っておらず、進捗を見ながら人件費等の販管費をマネージしていきます。

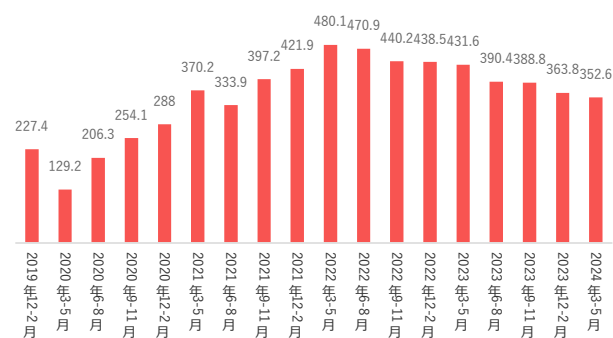


## 関連経済指標

### ■ 求人件数

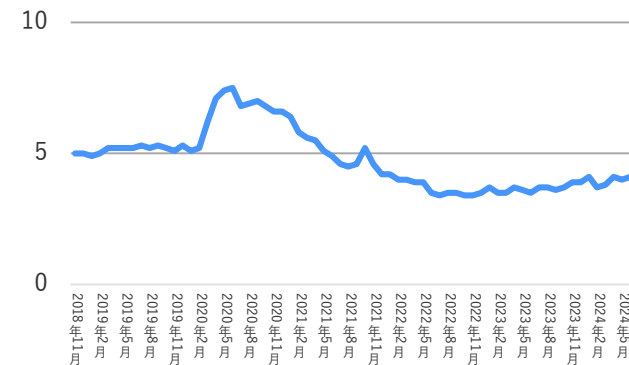
\*出典：豪州統計局

単位：千件



### ■ 完全失業率

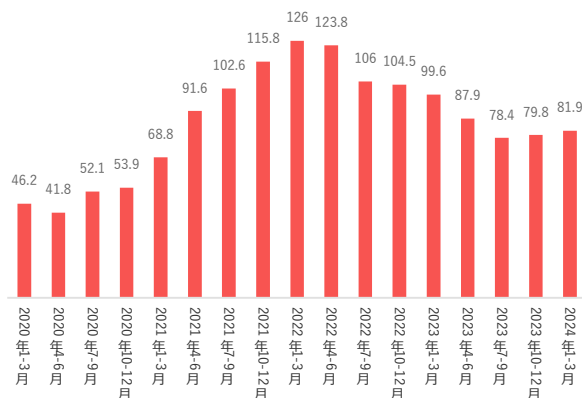
\*出典：豪州統計局



### ■ 求人件数

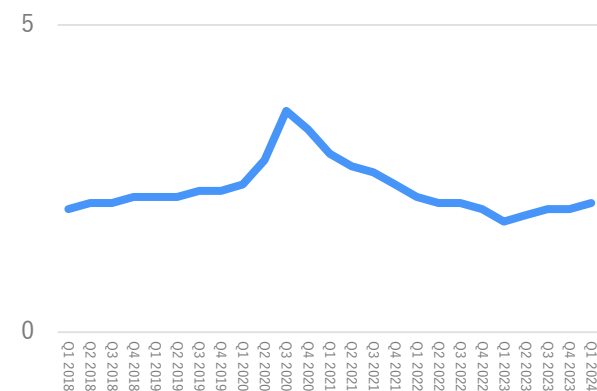
\*出典：シンガポール人材開発省

単位：千件



### ■ 完全失業率




\*出典：シンガポール統計局



# のれん等の残高について

ウィルオブ・コンストラクションは、将来の拡大に向けて先行投資期間。  
海外は、ポストコロナの人材紹介需要が一巡。

(億円)

	主要拠点	事業内容	連結開始 (持分割合)	投資残高*1
 ウィルオブ・コンストラクション	首都圏、東北	全国で建設技術者派遣・紹介を展開。 経験・スキルの高い施工管理技士が多数在籍しており、特に建築土木の大型工事の技術者派遣において優位性を持つ。	2018/6 (100%)	23.8
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開。	2019/1 (100%)	31.4
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開。	2019/4 (100%)	44.7
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開。	2018/1 (100%)	16.5

*2	2021.3期 1Q累計	2022.3期 1Q累計	2023.3期 1Q累計	2024.3期 1Q累計	2025.3期 1Q累計
売上	12.9	13.3	16.5	23.4	31.5
利益	0.5	-2.0	-2.7	-2.7	-3.6
売上	3.1	5.5	6.7	4.9	4.4
利益	0.3	1.7	1.9	0.5	-0.2
売上	18.2	30.8	31.7	31.7	39.2
利益	1.4	3.6	3.1	1.9	1.7
売上	37.0	46.0	48.3	38.0	37.5
利益	0.5	0.5	1.1	1.2	0.7

\*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。

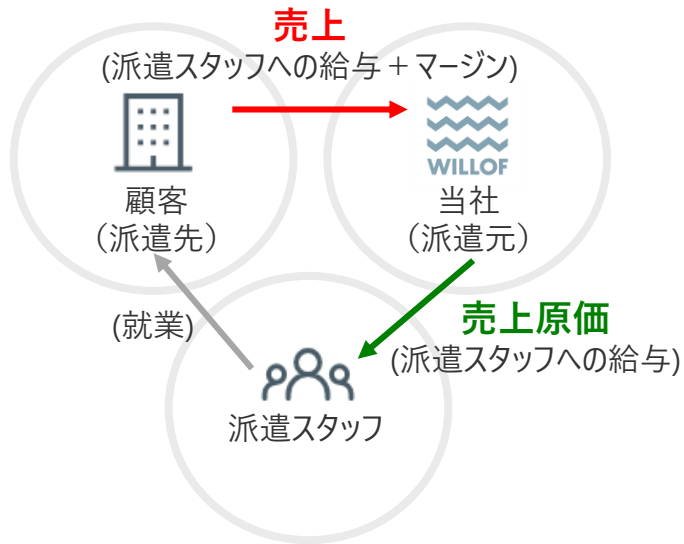
\*2 連結開示時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月～6月の実績を記しています。  
また、為替影響を除くため、1シンガポールドル＝115円、1オーストラリアドル＝102円で換算しています。

4 社会計投資残高 : 119億円  
連結投資残高 : 150億円

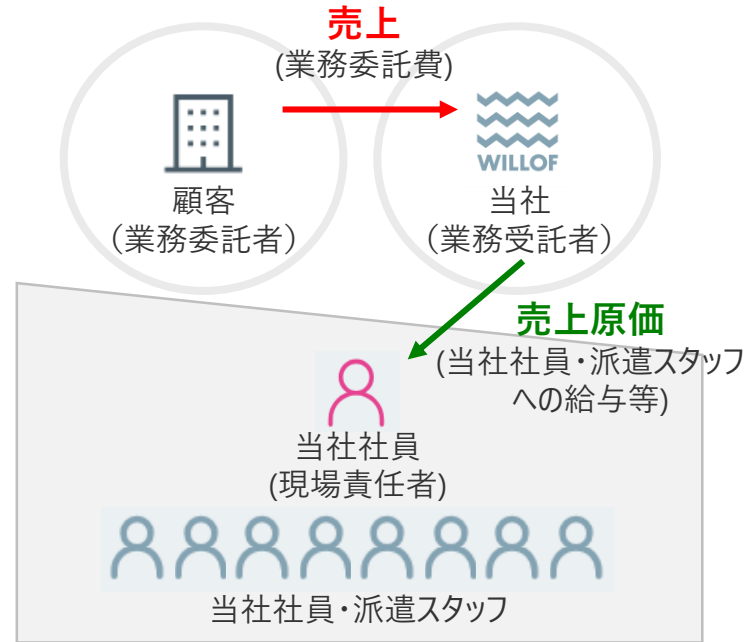


# サービス毎の収益モデル①

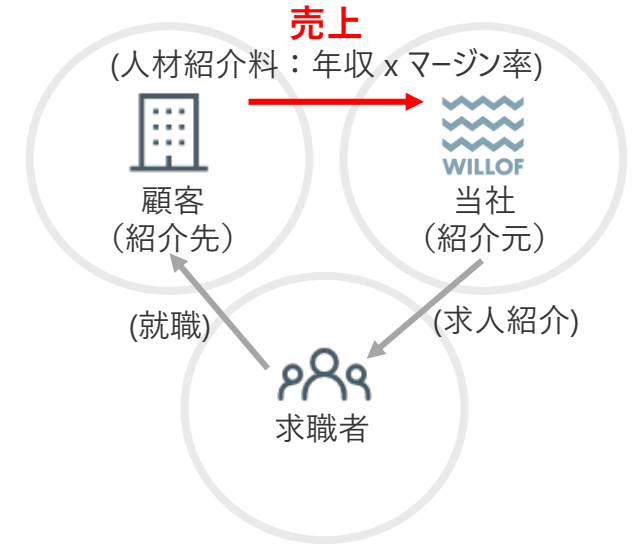
## 人材派遣



## 業務請負



## 人材紹介



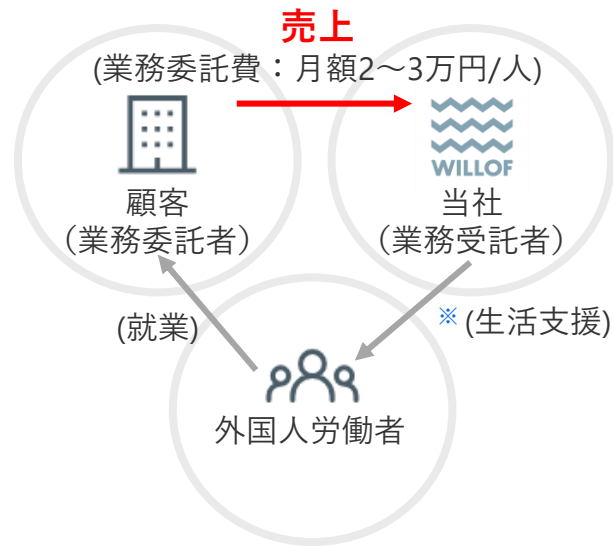
売上総利益率： 14~17% (有期雇用派遣)  
21~28% (正社員派遣)

売上総利益率： 14~22%

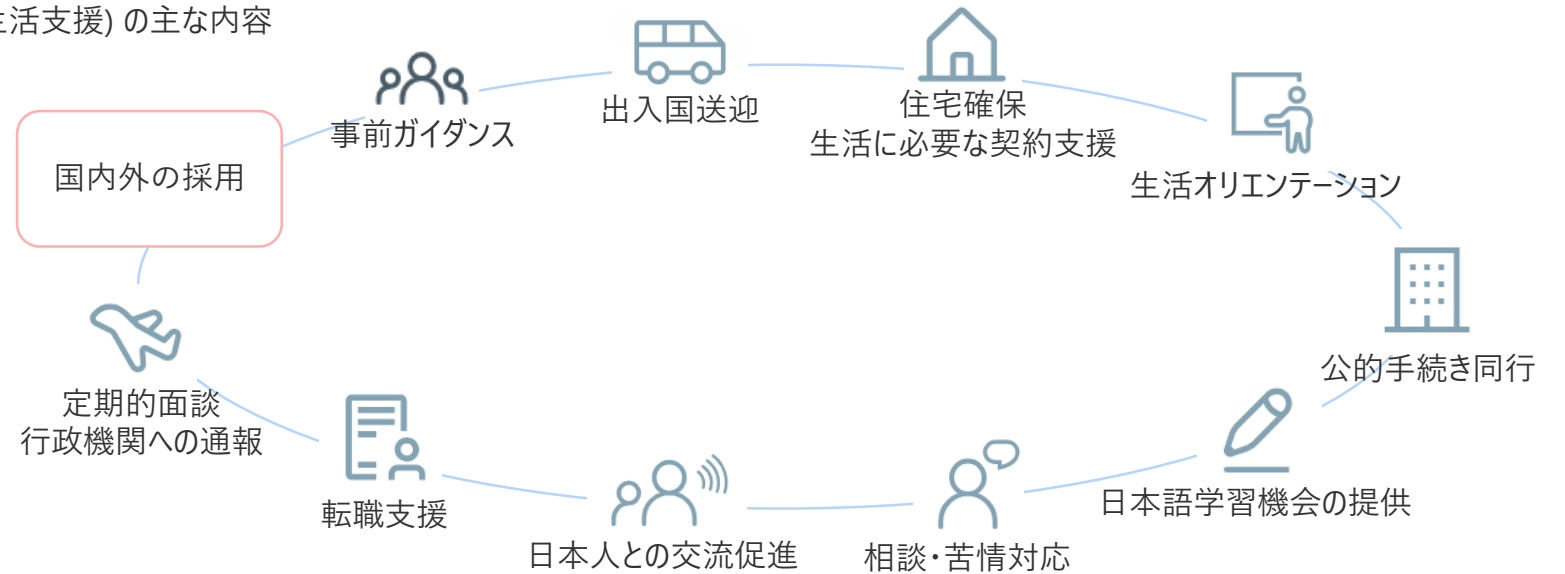
売上総利益率： 90%以上

# サービス毎の収益モデル②

## 外国人雇用支援



※(生活支援)の主な内容



売上総利益率： 90%以上

# 連結B/S

(億円)	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結貸借対照表									
総資産	173.0	280.9	342.1	433.9	446.0	467.6	523.5	549.3	515.4
流動資産	143.6	223.4	231.6	225.3	220.4	235.7	272.8	286.6	261.2
非流動資産	29.3	57.4	110.5	208.6	225.5	231.9	250.6	262.7	254.1
うち、のれん	14.1	17.4	47.3	53.2	56.5	61.5	65.1	81.2	87.3
負債	122.8	182.3	262.4	381.7	374.7	367.3	392.2	390.6	340.2
流動負債	99.5	155.4	180.2	210.8	215.6	247.9	293.6	284.1	245.3
非流動負債	23.3	26.9	82.2	170.9	159.0	119.4	98.6	106.4	94.9
資本	50.1	98.6	79.6	52.2	71.2	100.2	131.2	158.7	175.1
親会社の所有者に帰属 する持分合計	40.7	84.0	71.2	41.9	52.3	82.4	113.9	146.3	175.0
評価・換算差額等	0.6	0.1	-0.3	-	-	-	-	-	-
非支配持分	8.7	14.3	8.8	10.2	18.9	17.8	17.2	12.3	0.1
親会社所有者帰属持分比率	23.3%	29.4%	20.1%	9.7%	11.7%	17.6%	21.8%	26.6%	34.0%
ネットDEレシオ	0.1倍	-0.3倍	0.6倍	1.1倍	0.7倍	0.2倍	-0.1倍	0.0倍	-0.1倍

# 連結P/L、連結C/F

(億円、円)	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
<b>連結P/L</b>									
売上高	605.9	791.9	1036.0	1033.0	1,219.1	1,182.4	1,310.8	1,439.3	1,382.2
売上高成長率	34.6%	30.7%	30.8%	30.3%	18.0%	-3.0%	10.9%	9.8%	-4.0%
売上総利益	117.7	160.5	203.3	203.0	254.0	240.5	287.6	317.3	304.4
売上総利益率	19.4%	20.3%	19.6%	19.7%	20.8%	20.3%	21.9%	22.1%	22.0%
EBITDA	23.7	30.4	36.6	45.7	61.3	62.5	75.5	74.5	68.1
EBITDAマージン	3.9%	3.8%	3.5%	4.4%	5.0%	5.3%	5.8%	5.2%	4.9%
営業利益	19.6	24.2	25.4	29.5	41.4	40.3	54.7	53.1	45.2
営業利益率	3.2%	3.1%	2.5%	2.9%	3.4%	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%
親会社の所有者帰属する当期利益	10.1	12.2	12.3	15.3	23.8	23.6	32.8	32.3	27.7
1株当たり当期利益	54.23	58.04	55.58	69.46	107.07	106.35	147.03	143.20	122.37
ROIC (当社が認識しているWACC)	18.1% (10%程度)	13.0%	8.2% (8%程度)	8.2%	13.9%	13.8% (11%程度)	17.9%	16.6% (9%程度)	13.4%
ROE	26.5%	19.9%	16.3%	27.4%	50.5%	35.1%	33.5%	24.9%	17.3%
<b>連結C/F</b>									
営業C/F	0.3	35.0	20.7	28.0	49.0	43.1	43.5	48.1	38.2
投資C/F	-15.7	-20.9	-57.1	-56.3	-30.3	-4.3	-3.0	-17.6	-5.7
財務C/F	24.4	39.7	13.7	5.6	-26.3	-26.4	-29.5	-27.8	-62.3
フリーC/F	-15.3	14.0	-36.3	-28.3	18.7	38.8	40.4	30.5	32.5